



富士電機レポート
2011

お読みいただくにあたって

■ アニュアルレポートとCSRレポートを統合しました。

富士電機は、これまで年次レポートとして、会社の経営方針・戦略ならびに経営成績・財務状況を報告する「アニュアルレポート」と、持続可能な社会の実現に向けた環境・社会的側面の取り組みを報告する「CSRレポート」を発行してきました。

2011年度は、この2冊を統合し、2010年度の経営活動の要点を1冊で報告する年次レポートとして「富士電機レポート」を発行しました。

本レポートでは、ステークホルダーの皆様からのアンケートなどから多くの関心が寄せられ、当社にとっても重要性の高いテーマを中心に報告しています。

具体的には、「特集」では、現在、地球規模の課題である環境問題の解決に貢献する、当社の「エネルギー・環境」事業での取り組みを紹介しています。「CSR報告」では、東日本大震災への当社の対応について報告するとともに、社会報告として「お客様」「取引先様」「従業員」ならびに「地域貢献活動」のトピックスを、環

境報告として「地球温暖化防止への取り組み」を紹介しています。

■ 詳細な情報はWebサイトで公開しています。 (2011年9月公開予定)

当社の経営活動の詳細な情報についてはWebサイトで紹介しています。なお、本レポートにおける社会・環境(CSR)情報は2010年度のトピックスを中心に構成しており、Webサイトで活動を網羅的に紹介しています。具体的な掲載内容につきましては、P63の「CSR活動に関するWebサイト掲載項目一覧」をご覧ください。

富士電機について

<http://www.fujielectric.co.jp/about/>

株主・投資家情報

<http://www.fujielectric.co.jp/about/ir/>

社会・環境報告(CSR)

<http://www.fujielectric.co.jp/about/csr/>

※当社の製品・技術などの用語の解説については、以下(用語集)に情報を掲載しています。

<http://www.fujielectric.co.jp/about/ir/glossary.html>

報告対象範囲

原則として富士電機(株)とその連結子会社を対象としています。なお、本レポートでは、関係会社も含む全体を表す場合は「富士電機」、富士電機(株)単体を表す場合は「富士電機(株)」と表記しています。

報告対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の活動実績を中心に報告していますが、一部には活動の連動性から、それ以前、あるいは直近の活動を紹介しているものがあります。

見直しに関する注記事項

本レポートに記載されている将来についての計画や戦略、業績見直しに関する記述は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、業績の変動要因となりうる主なものは以下の通りです。すなわち、(1)主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化、(2)米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動、(3)新

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative):「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)」
- 環境省:「環境報告ガイドライン(2007年版)」

発行時期

今回:2011年9月

次回:2012年7月発行予定

技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力、(4)特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新、(5)市場における製品需給の急激な変動、(6)自社および他社の知的所有権に関わる問題、(7)日本の株式相場変動、などです。従いまして、実際の業績は見直しと異なることがありうることをご承知おきください。



再生可能エネルギーとして注目される地熱発電の事業拡大を進めています。

P11



省エネ・環境ニーズが高まる中国市場において、事業拡大を図っています。

P15



製品納入後の点検サービスを通じて、お客様設備の安定稼働を支えています。

P37



自社の製品を通じて地域のインフラ整備に貢献しています。

P40

CONTENTS

社会の中の富士電機	3
主要連結財務ハイライト	5
社長メッセージ	7

特集 「エネルギー・環境」事業への注力

I 世界の地熱発電をリード	11
II 「スマートコミュニティ」の創造に向けて	13
III 中国市場における環境事業の拡大	15

事業活動報告

セグメント別概況	18
エネルギー	19
産業システム	20
社会システム	21
パワエレ機器	22
電子デバイス	23
器具	24
自販機	25
海外事業	26
研究開発	27
知的財産	29

CSR報告

富士電機のCSRの考え方	31
東日本大震災への対応について	33
社会報告	35
環境報告	41

経営体制

コーポレート・ガバナンス	48
コンプライアンス／リスクマネジメント	50
役員一覧	51

財務情報・企業情報

財務情報	53
連結子会社・持分法適用会社	60
会社情報／株式情報	62

CSR活動に関するWebサイト掲載項目一覧	63
第三者意見	64

“電気を自在に操る技術”で 自然と調和した次世代の街づくりに 貢献します

富士電機は、電力供給における「創エネ」から、電力需要における「省エネ」、さらには供給と需要を「つなぐ」ところまで、パワーエレクトロニクス技術を駆使したさまざまな製品を通じて、スマート化する社会に貢献します。



創エネ

発電所で



太陽光発電用パワーコンディショナー



蒸気タービン



太陽電池



タービン発電機



リン酸形燃料電池

つなぐ

電力監視で



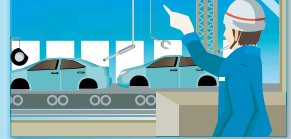
電力監視制御システム



スマートメーター

省エネ

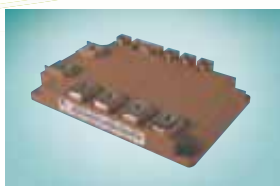
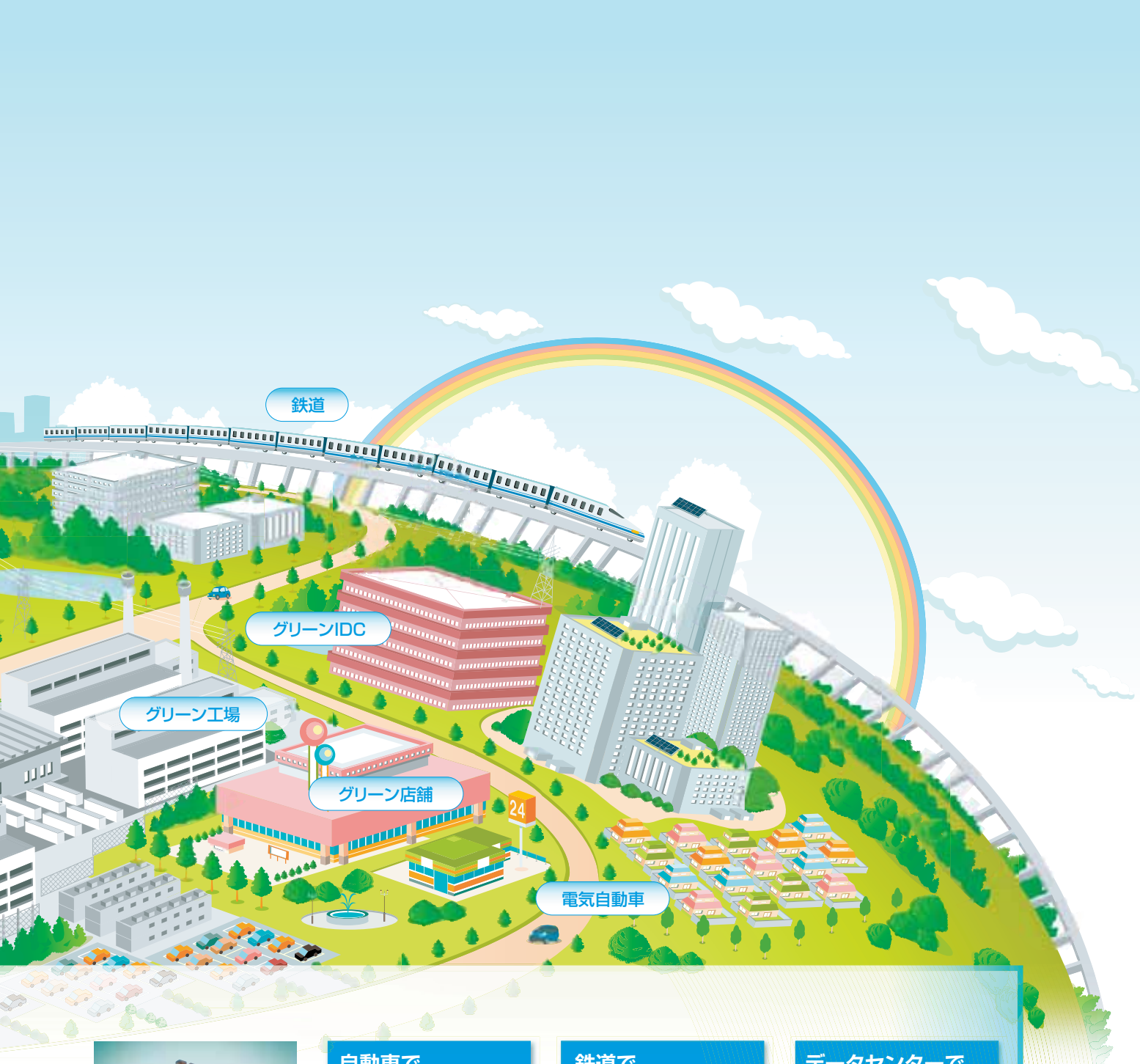
工場で



インバータ



高効率同期モータ



産業用IGBTモジュール



自動車で



鉄道で



データセンターで



エコロジー配電盤



EV/HV用IGBTモジュール



主変換装置



局所空調システム



電磁開閉器



EV用急速充電器



リニアドアシテム



無停電電源装置(UPS)

※ IDC: インターネットデータセンター

主要連結財務ハイライト

単位:百万円

単位:千米ドル^{※1}

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2010	
経営成績							
POINT1	売上高	¥ 908,059	¥ 922,172	¥ 766,637	¥ 691,223	¥ 689,065	\$ 8,301,989
POINT2	営業利益(損失)	46,208	35,883	(18,855)	924	11,917	143,580
POINT3	当期純利益(損失)	23,142	16,792	(73,306)	6,757	15,104	181,979
キャッシュ・フロー							
	営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 12,764	¥ (13,195)	¥ 23,101	¥ 11,923	¥ 53,853	\$ 648,833
	投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,440)	(36,694)	(12,278)	(528)	84,241	1,014,960
POINT4	フリー・キャッシュ・フロー	(21,676)	(49,889)	10,823	11,395	138,094	1,663,794
	財務活動によるキャッシュ・フロー	18,756	54,211	53,753	(62,575)	(93,468)	(1,126,127)
	現金及び現金同等物	19,135	22,092	85,365	37,283	81,796	985,502
設備・研究開発投資							
	設備投資額 ^{※2}	¥ 71,450	¥ 75,260	¥ 33,457	¥ 19,124	¥ 27,223	\$ 327,999
	減価償却費 ^{※3}	17,544	21,528	23,919	26,053	27,945	336,693
	研究開発費	32,554	31,260	30,394	24,296	32,568	392,394
財政状態							
	総資産	¥ 1,024,832	¥ 1,035,951	¥ 908,941	¥ 908,938	¥ 805,797	\$ 9,708,398
	純資産	284,553	263,255	146,113	196,134	174,935	2,107,656
	金融債務	299,908	356,226	416,083	359,790	274,019	3,301,436
レシオ							
	自己資本比率(%)	26.8	24.6	14.3	19.7	19.3	—
	D/Eレシオ(倍) ^{※4}	1.1	1.4	3.2	2.0	1.8	—
	ネットD/Eレシオ ^{※5}	1.0	1.3	2.5	1.8	1.2	—
	自己資本利益率(ROE)(%)	8.4	6.3	(38.1)	4.4	9.0	—
	総資産利益率(ROA)(%)	2.3	1.6	(7.5)	0.7	1.8	—
1株当たり情報							
	当期純利益(損失)	単位:円 ¥ 32.37	¥ 23.49	¥ (102.57)	¥ 9.46	¥ 21.14	単位:米ドル ^{※1} \$ 0.255
	配当金額	8.00	8.00	4.00	1.50	4.00	0.048
	純資産	384.53	355.98	182.37	250.28	217.40	2.619

※1 米ドル建ての金額は、円建てで作成された各項目に2011年3月31日の概算為替相場(1米ドル83円)を乗じたものです。

※2 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得相当額の合計値です。

※3 減価償却費は、有形固定資産と無形固定資産の減価償却費の合計値です。

※4 D/Eレシオは、自己資本に対する金融債務残高の割合です。

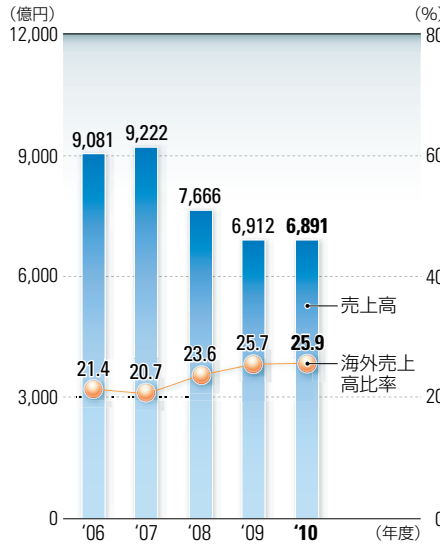
※5 ネットD/Eレシオは、自己資本に対するネット金融債務残高(金融債務-現金及び現金同等物)の割合です。

2010年度
POINT 1

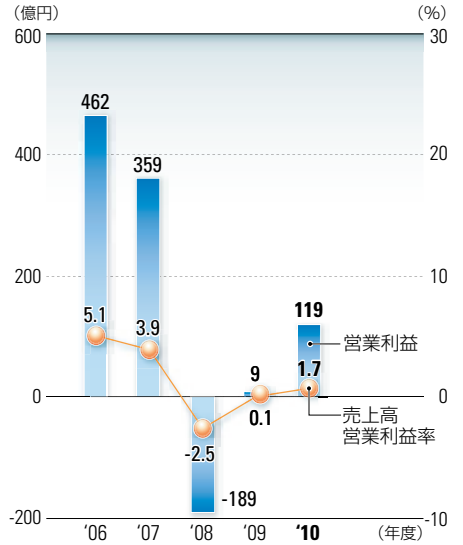
売上高

半導体事業および器具事業は中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ前期を大幅に上回りましたが、他の事業は前期の受注減少に加え震災影響もあり前期を下回り、その結果、前期に比べ22億円減少の6,891億円となりました。

売上高／海外売上高比率



営業利益／売上高営業利益率

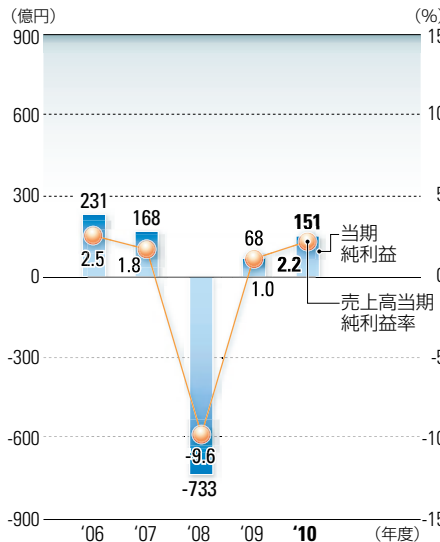


2010年度
POINT 2

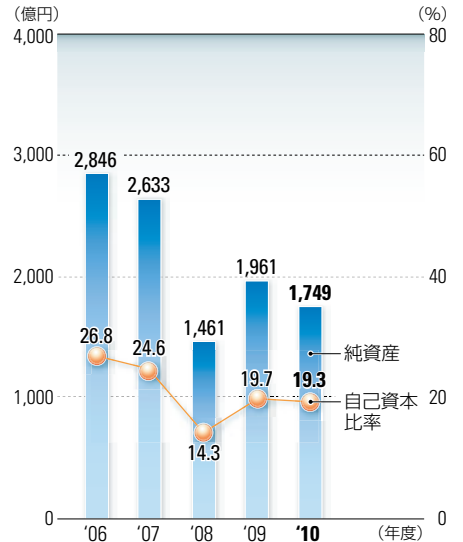
営業利益

円高による為替悪化の影響を受けましたが、半導体事業および器具事業の売上増加に加え前期の事業構造改革の成果などにより、前期に比べ110億円改善の119億円となりました。

当期純利益／売上高当期純利益率



純資産／自己資本比率

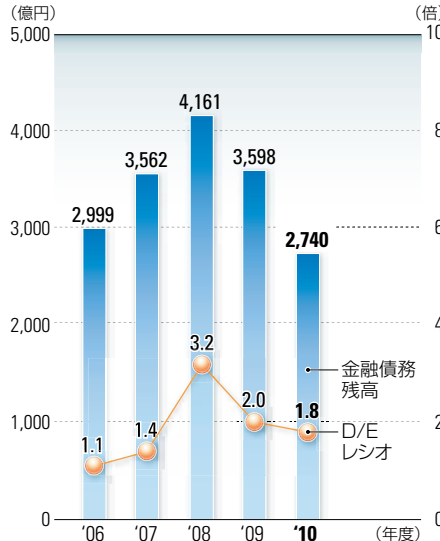


2010年度
POINT 3

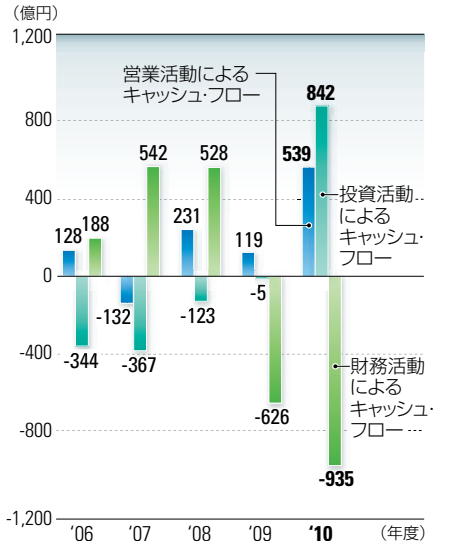
当期純利益

特別利益で投資有価証券売却益308億円を計上したことなどにより、前期に比べ83億円改善の151億円となりました。

金融債務残高／D/Eレシオ



キャッシュ・フロー



2010年度
POINT 4

フリー・キャッシュ・フロー

売上債権回収促進による運転資金の改善に加え、投資有価証券の売却による収入を主因として、前期比1,267億円増の1,381億円と大幅な黒字を確保しました。

「エネルギー・環境」分野における 最先端企業をめざします



皆様には、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心から御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社は、2011年4月に持株会社である富士電機ホールディングス(株)と事業会社である富士電機システムズ(株)を統合し、「新・富士電機」としてスタートしました。「地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たす」という経営理念のもと、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」「エネルギー・環境事業への注力」を経営方針として、持続的成長に向けた企業経営を推進しています。

現在、地球温暖化に代表される環境問題は、各国の経済政策に大きな影響を与えており、東日本大震災の発生は

経営理念

基本理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします
豊かさへの貢献 創造への挑戦 自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. グローバルな視点で、現地完結型の事業運営を促進し、「日本の富士電機」から、「世界の富士電機」を目指します。
2. エネルギー・環境事業を中核として、企業の拡大発展を図ります。
3. 社員の意欲を尊重し、多様な人材がチームとして力を発揮できる組織運営を行います。

その動きを加速させ、エネルギーそのものや、エネルギー利用のあり方が、世界的に見直されています。

富士電機は、自然と調和した次世代の街づくりを総合的に提案していきたいと考えています。当社の「エネルギー・環境」事業は、創業以来培ってきた、電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」を活用したパワー半導体、受配電・制御機器といったキーコンポーネントをコアとし、環境にやさしいエネルギーを創る「創エネルギー」、エネルギーの効率利用を図る「省エネルギー」、そして、創エネルギーと省エネルギーを「つなぐ」エネルギーマネジメント、この3つの領域から構成されています。当社は、これらの技術を用いた製品・システムをラインアップし、どのように活用すればお客様に喜ばれ、お役に立てただけなのかを一生涯懸命考え、提案していきます。

これを実現するための2011年度の施策をご紹介します。

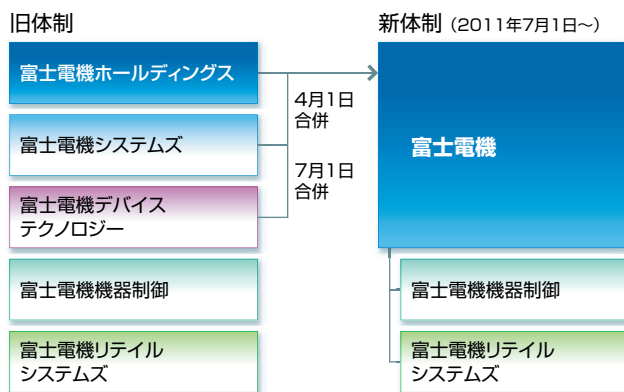
事業を一体運営する体制を整備

当社は、2011年4月に富士電機ホールディングス(株)、富士電機システムズ(株)を統合するとともに、2011年7月にディスク媒体の事業会社である富士電機デバイステクノロジー(株)を統合しました。これにより、事業の一体運営を行う体制を整えると同時に、執行役員を53人から18人とし、意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図りました。

また、「エネルギー・環境」分野において、伸ばしていく事業を絞り込むため、事業セグメントを見直しました。主に6つの事業分野に分類し、「パワーエレクトロニクス技術」を核に、「創エネルギー」「つなぐ」「省エネルギー」を実現する製品・システムの開発をスピーディに進めていきます。

「新・富士電機」の発足

「エネルギー・環境」分野における事業の一体運営を行う体制を整備



富士電機をめざす「エネルギー・環境」事業

パワーエレクトロニクス技術をベースに、「創エネルギー」「つなぐ」「省エネルギー」の分野で事業を展開



10年先のビジョンを描き、お客様視点の経営体制へ

市場で求められる製品を提供していくためには、お客様視点がかかせません。そのため、2011年4月に「マーケティング本部」を新設しました。ここでは、マーケットの動き、富士電機の持つ技術・商材を加味して、長期的な視点に立った事業戦略「富士電機の10年ビジョン」を策定します。10年ビジョンと直近の市場環境をもとに、毎年、「営業統括本部」が3カ年先のローリングプランを立て、「事業本部」がそれを実現する製品・システム開発を担うという3つの組織が連携する経営体制としていきます。

ものづくり力の強化を徹底

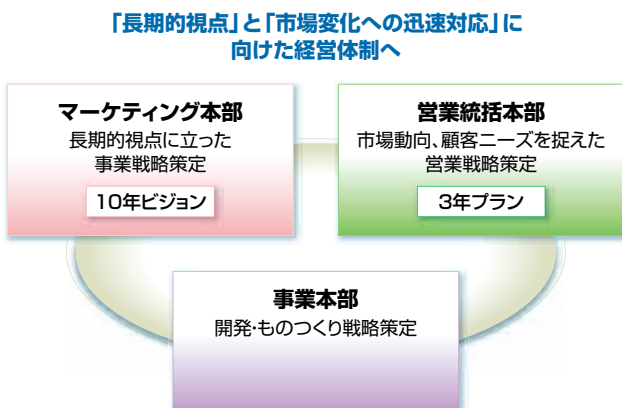
お客様のニーズに合った製品を先んじて作り上げていくためには、「ものづくり力の強化」が必要不可欠です。設備・生産技術力を強化するために、埼玉工場を生産技術部門のマザー拠点とし、生産技術を担うエンジニアや技能の訓練を行う部門を集約します。また、棚卸資産の圧縮をはじ

めとする「サプライチェーン改革」と「見える化」の徹底を継続して推進するとともに、コスト競争力の一層の強化に向けて、「集中購買」と「グローバル調達」の拡大を進めます。

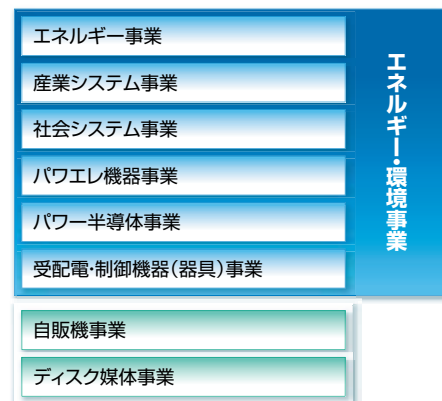
「エネルギー・環境」事業を拡大

国内では、設備投資は下げ止まりつつある一方、東日本大震災の復旧・復興需要が見込まれ、海外では、アジアを中心に景気拡大基調が続くことが予想されます。このような市況において、当社は「エネルギー・環境」事業の拡大を図っていきます。2011年度の売上高の予想は対前年度409億円増の7,300億円としていますが、「エネルギー・環境」事業では、その増収分を超える474億円増を見込んでいます。また、損益面では対前年度101億円増の220億円と大幅な増益を見込んでおり、そのうち「エネルギー・環境」事業の割合が約90%を占め、利益を牽引していきます。2011年度の研究開発・設備投資についても「エネルギー・環境」事業にリソースを注力し、富士電機が

マーケット・顧客基点の経営への変革



富士電機の事業体制



強みを持つパワーエレクトロニクス分野の事業にさらに磨きを掛け、「エネルギー・環境」事業をグローバルに拡大していきます。

「ディスク媒体」「自販機」部門で事業構造改革を完遂

一方、「エネルギー・環境」事業以外の分野で、当社の経営課題となっている「ディスク媒体」および「自販機」事業については、市況変動下においても安定して利益の出せる事業体制を整えるために構造改革を実施しています。

ディスク媒体事業では、ハードディスクドライブ市場における急激な環境変化に柔軟に対応するために、当初計画の2012年3月末から大幅に前倒しし、本年6月末までに営業、開発、製造の全機能をお客様に近いマレーシアに移管・集約しました。自販機事業についても本年6月末までに、東京の本社機能と埼玉工場の全機能を三重工場に移管・集約し、さらに販売拠点を統合・再編することにより、効率的な事業運営体制を構築しました。

社会の持続的な発展のために

富士電機は、2010年2月に、国連が提唱する「グローバル・コンパクト(GC)」への参加を表明しました。GCで掲げられている「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則は、当社がグローバルに事業を展開していく上で欠かせない指針であり、私たちは、「企業行動基準」の実践を通して、その実現に向けて取り組んでいきます。

富士電機は、地球社会の持続的な発展のために、「エネルギー・環境」事業を通じた貢献を経営の基本に据え、ステークホルダーの皆様が必要とされる企業であり続けていきます。

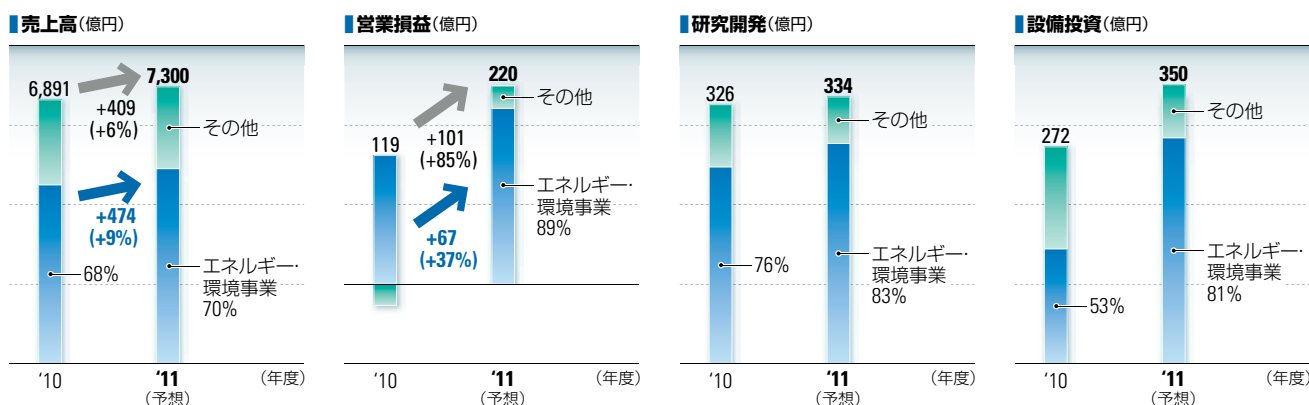
皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年8月

富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏

2011年度 業績予想／研究開発・設備投資計画



世界の地熱発電をリード

地熱発電をトータルコーディネートする富士電機

世界各国で地熱発電設備を納入

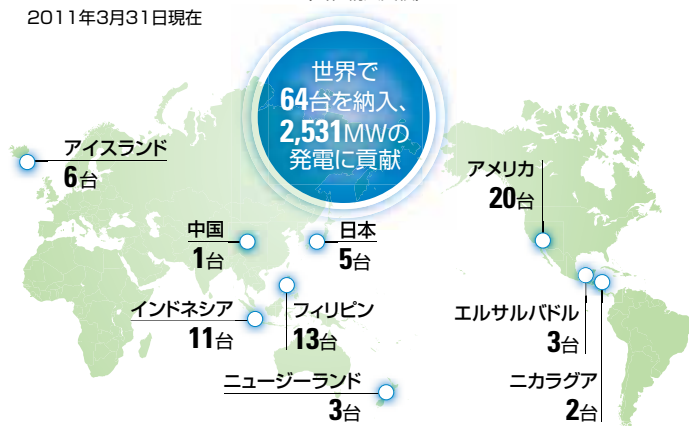
地熱発電の分野において、日本の技術力は世界トップを走っており、世界の地熱発電設備容量（発電できる最大能力）の約7割を日本メーカー3社が占めています。

そのうちの1社が富士電機です。1960年代から半世紀以上にわたり、アメリカ、インドネシア、フィリピン、ニュージーランドなど世界各地で、主力設備である蒸気タービンや発電機を納入してきました。

2010年5月には、ニュージーランドに、1基としては世界最大出力（140MW）の地熱発電プラント（ナ・アワ・ブルア地熱発電所）を設備トータルで納入。現在では、蒸気タービンや発電機の製造のみならず、周辺機器の手配、建設工事に

至るまで、地熱発電をトータルコーディネートし、その実力が世界中で認められています。

世界で稼働中の地熱発電設備（当社納入実績）
2011年3月31日現在



地熱の利用範囲を拡大する「バイナリー発電」の販売を開始

地熱発電は、一般的に150℃以上の蒸気でタービンを回し発電しますが、富士電機は、これより低い温度の地熱でも発電を可能にする「バイナリー発電」の技術を確認し、2010年5月に販売を開始しました。

これまで利用できなかった低温の熱源に加えて、従来の地熱発電で利用後に地中に戻っていた低温熱水を活用するなど、地熱発電の利用範囲の拡大にも取り組んでいきます。

VOICE

世界市場での競争力を高めていきます

富士電機は、「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会*」において、地熱発電の普及を目的としたワーキンググループ(WG)に主査会社として参加しています。

WGでは、日本政府、地熱関連企業が一体となり、まさに“オールジャパン”の体制で、世界各地の地熱資源の開発を進めています。なかでもターゲットとしているのが、現在、急激に地熱開発を拡大しているインドネシアです。同国は、地熱発電の容量を、現在の約1,200MWに加えて、2014年までに約4,000MW増加させる方針を掲げており、富士電機にとっても、事業拡大に大きなチャンスがあると考えています。

今後も世界市場での競争力を高めることで、オールジャパンのリーダーとして世界の地熱発電事業を牽引していきます。

* 世界省エネルギー等ビジネス推進協議会:日本の省エネ・再生可能エネルギー製品、技術などを広く宣伝し、世界に普及させる体制を構築するため、2008年10月、経済界と日本政府が一体となり設立。



富士電機(株)
エネルギー事業本部
山田 茂登(左)
北嶋 亜以子(右)



アフターサービスにも注力

富士電機は設備納入後のアフターサービスにも注力しています。2008年には世界各地の地熱発電設備の運転状況を確認できる「運転サポートセンター」を川崎工場内に設置。蒸気量や発電量、タービンにかかる圧力などのデータを受信

し、これらをもとに機器の将来状況を予測し、お客様へのメンテナンス提案などを行っています。



運転サポートセンター

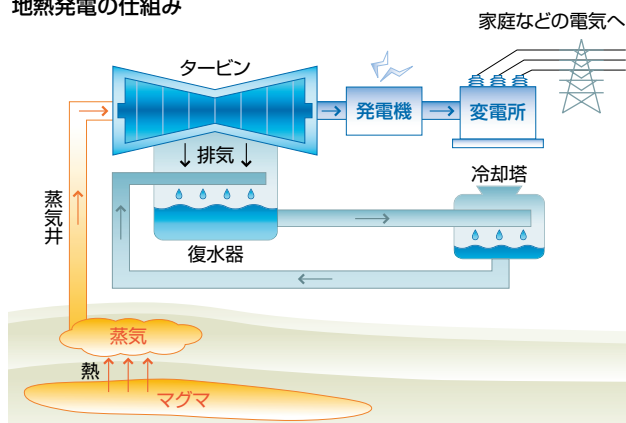
Column

地熱は地球にやさしいエネルギー

CO₂排出量が少なく安定的に稼働

再生可能エネルギーの一つである地熱発電は、地中のマグマの熱で地下水が蒸発し、その蒸気によりタービンを回して発電するものです。化石燃料などを燃焼させる必要がないことから、ほかの発電方式と比べて運転時のCO₂排出量が格段に少ないという

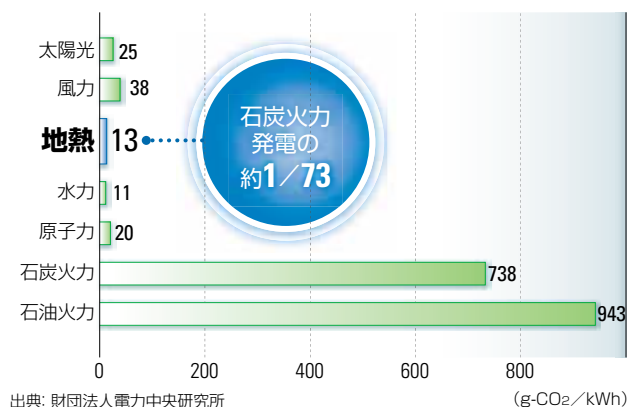
地熱発電の仕組み



メリットがあります。

さらに、風力発電や太陽光発電のように、天候や気象条件に影響を受けないため、安定的に利用でき、発電設備の利用効率が高いのも大きな特長です。

ライフサイクル全体を通したCO₂排出量



将来的にも高いポテンシャルをもつ地熱資源

地熱発電に欠かせない地熱資源は地球上に約14万MW存在するといわれていますが、これまで開発されたのは約1万MWにすぎず、将来的にも高いポテンシャルを有しています。日本は世界第3位の地熱資源量をもっていますが、地熱資源の大半が国立公園内に位置するなどの理由から、10年以上発電所

が新設されていません。法改正や規制緩和などにより、地熱発電の拡大が期待されています。

地熱資源量上位国

国名	米国	インドネシア	日本	フィリピン	メキシコ
地熱資源量 (MW)	30,000	27,790	23,470	6,000	6,000

「スマートコミュニティ」の創造に向けて

幅広い製品・技術を活かして次世代の街づくりに貢献

スマートコミュニティ市場に貢献する「エネルギー・環境」の製品・技術

電力、水道、交通、通信などにおいて、街全体の省エネ化や省資源化を実現する環境配慮型都市「スマートコミュニティ」の創造が期待されています。

富士電機は、このスマートコミュニティ市場に提供できる幅広い製品・技術をもっています。例えば、気候などにより発電量が不安定な太陽光・風力発電に使用する「電力安定化装置（パワーコンディショナー）」など『創エネルギー』に関わる

製品・技術、電力の送電をコントロールする「系統・配電制御システム」や家庭などで使用される電力を計測する「電力量計（スマートメーター）」といった電力を需要側に『つなぐ』ための製品・技術があります。また、電力の使用そのものを『省エネルギー』化するためのパワーエレクトロニクス製品「パワー半導体」や「インバータ」などがあります。

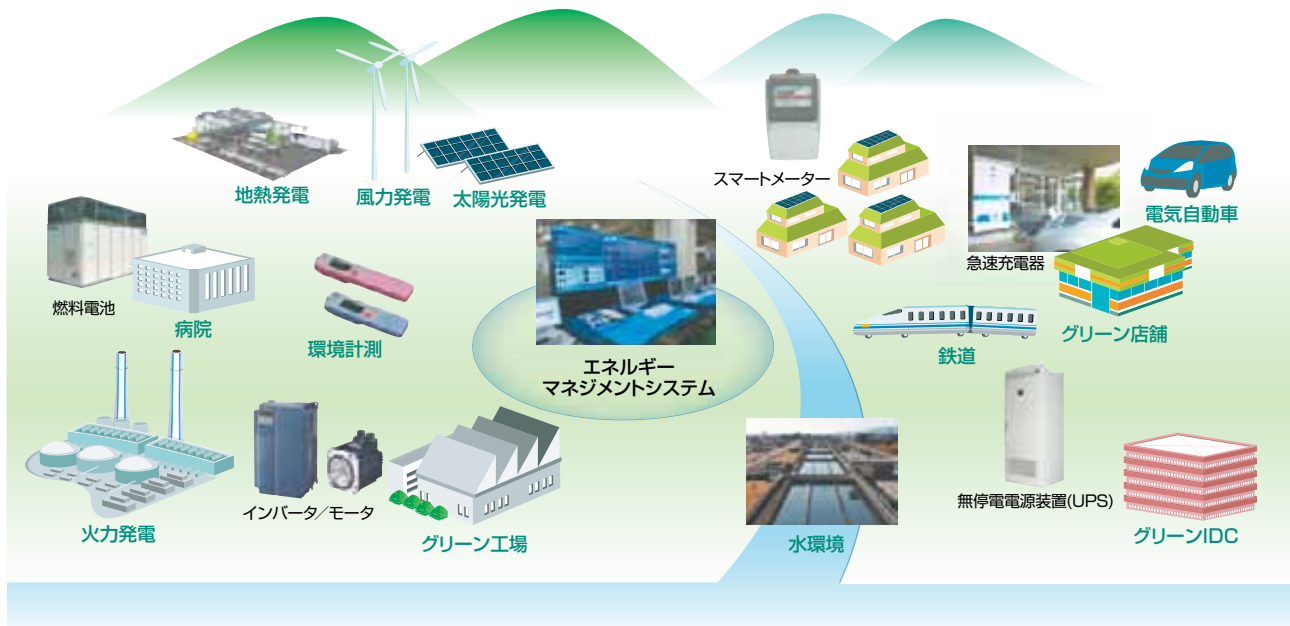
国内外のさまざまな実証実験・調査に参画

現在、「スマートコミュニティ」の創造に向け、国内外で実証実験が行われています。富士電機は、日本では北九州市（福岡）やけいはんな学研都市（京都）などにおけるスマートコミュニティ実証実験や九州・沖縄などにおけるスマートグリッド実証実験に、海外では米国・ニューメキシコやインド、インドネシアにおける実証実験や調査に参画しています。

九州・沖縄でのスマートグリッド実証実験では、2010年から9離島で再生可能エネルギー導入の実証実験をスタートし、成果を上げています。また、北九州市においては、幹事会社の1社として実証実験に参画しており、今後、地域全体のエネルギーマネジメントやスマートメーターなどの技術・製品の提供により、スマートコミュニティの創造に貢献していきます。

スマートコミュニティ

自然と調和した次世代の街づくりを総合提案



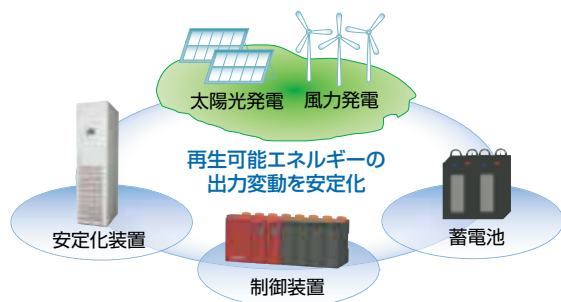
事例 1

「離島マイクログリッドシステム」の実証実験

離島における電力の安定供給に貢献します

本土と電力網が連系していない離島では、地球環境保全ならびに「電力の地産池消」の観点から、再生可能エネルギーの導入が検討されています。

富士電機は、鹿児島県6島、沖縄県3島の計9つの離島で行われている「離島マイクログリッドシステム」の実証実験に参画。電力を自在に操るパワーエレクトロニクス技術を



活かして、主に電力の監視・制御を担っています。

太陽光や風力による発電は気候によって出力が変動するため、これらの安定化を図るとともに、既存のディーゼル発電機による発電網と連系させた、より効率的な運転の実現をテーマに研究を続けています。

今後は、インドネシアをはじめ、多くの離島をもつ東南アジアを中心に、海外にもフィールドを拡大していく計画です。

富士電機(株)
社会システム事業本部
スマートコミュニティ事業部
白井 英登



事例 2

スマートメーターの開発

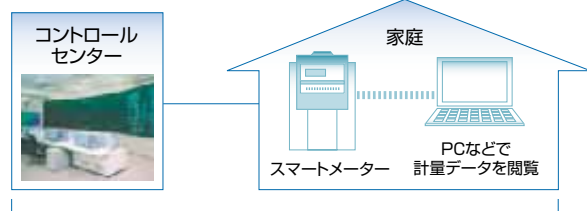
「見える化」で的確なエネルギーマネジメントを実現します

各家庭に設置されている電力量計に、通信機能などを付加し、各家庭の電力使用量などを「見える化」するのが「スマートメーター」です。

ここから得られるデータを活用することで、季節や時間帯、地域特性に応じた電力需要予測を可能にし、よりの確でムダのないエネルギーマネジメントを実現



現在開発中のスマートメーター



することができます。

また、家庭内に設置したモニターやパソコンなどで、消費者自身が計量データを閲覧できるようになり、社会全体の省エネ意識の向上にもつながります。

現在進められている北九州市の「スマートコミュニティ創造事業」の実証実験に、当社はスマートメーター分野でも参画します。そうした実績を積み重ね、信頼性を高めることで、スマートメーターの普及に貢献していきます。

富士電機(株)
社会システム事業本部
スマートコミュニティ事業部
松田 秀樹



中国市場における環境事業の拡大

マーケットニーズに対応する中国事業推進体制の強化

省エネ・環境市場への注力

中国は、2010年にGDPで日本を抜き世界第2位の経済大国となり、2011年も約9%と高い経済成長率が予想されています。また、省エネ・環境対策について国家戦略(第12次5カ年計画等)として取り組んでおり、2015年の環境市場は56兆円に達するといわれています。

「エネルギー・環境」事業の拡大をめざす富士電機にとって、中国市場が重要なエリアであることは言うまでもありません。

富士電機は、電力使用量の大きい工場の生産ライン設備、空調・電機設備などの産業分野に加え、設備投資需要が期待さ

れるビル、水処理施設などの社会分野において、高い競争力を持つインバータやパワー半導体など省エネ製品を中心に提供しています。なお、中国市場の2010年度の売上高は490億円となっており、海外売上高の約30%を占めています。

主な市場と主要製品

工場(生産ライン、空調など)

インバータ、モータ、パワー半導体、電磁開閉器、漏電遮断器、温度調節計など



汎用インバータ

ビル(エレベータ、空調など)、

水処理施設

インバータ、モータなど



パワー半導体

現地に根ざした事業体制による事業の拡大

富士電機は、「世界の富士電機」をめざして、海外事業の拡大を進めており、2010年度に、中国市場全体を統括する「富士電機(中国)有限公司」を上海に設立しました。また、中国における営業・生産拠点の拡充、人員強化を図るとともに、事業拡大のスピード向上のため、新たに事業部制を敷くなど体制を整備しました。加えて、中国におけるマーケティング活動を強化しています。

現在、インバータを中心に、中国の顧客ニーズにあわせた製品開発を進めており、部材の現地調達比率を高め現地生産を容易にするとともに、コストダウンを図った製品展開などにより、事業の拡大をめざしています。

また今後、拡大が期待されるEV市場やスマートシティ市場にも、注力していきます。

VOICE

目標は売上倍増! 富士電機製品を拡大させたい

私は、中国市場における富士電機製品の販売拡大に向けて、主に代理店経由での販売を担当しています。日本と異なり、中国では代理店自体が事業を行っているケースがあり、またどの代理店がどの分野に強いのかなど、それぞれ特徴があります。

そこで、各代理店や、それぞれの主要顧客がどのような課題を抱え、どのような製品を求めているか、きめ細かくニーズを把握するとともに、そのニーズを富士電機の製品でいかに解決するかを提案するよう努めています。こうした取り組みの結果、この1年間で代理店やエンドユーザーの数を大幅に増やすことができ、売上も向上しました。

今後の目標は、中国市場における富士電機製品の売上高を倍増させることです。その達成に向けて、着実にマーケティング活動を行い、富士電機というブランドを中国市場に浸透させていきます。



富士電機(中国)有限公司
分商営業統括部 パワエレ営業部
龔 晓宙



インバータの現地生産の拡大

富士電機は、省エネのキーコンポーネントのひとつである汎用インバータについて、中国での現地生産を拡大しています。2011年7月現在では、すでに全生産の約50%を無錫富士電機有限公司(以下、無錫富士電機)で行っています。

1998年から操業を開始した無錫富士電機は、一般産業用から空調制御用、エレベータ用など各用途に対応したインバータをラインアップしており、中国はもとより全世界へ製品を供給しています。今後も、これらのインバータ市場は伸長が見込まれており、増産を図っていく考えです。

また、大電力が必要な水処理施設などに向けて、2009年度から高圧インバータの生産を開始しており、2011年度は大幅に販売を拡大していく計画です。



無錫富士電機



中国市場での販売拡大をめざす高圧インバータ

現地化の徹底による市場ニーズへの対応

設立当初は約60名の従業員からスタートした工場も、生産量が順調に拡大し、2011年6月現在で約460名まで増員しています。幹部社員も中国人スタッフが多く、設計から製造まで、市場ニーズに対応できる体制を整えています。

また、強いものづくりを実現するため、専門業務の技能レ

ベルを高める教育制度を導入するなど、人材育成にも注力しています。



無錫富士電機の生産現場

VOICE

品質向上に向けた人材教育に注力しています

無錫富士電機では、「品質は人がつくる」という考えのもと、人材教育に力を入れています。例えば、ねじ締めやはんだ付けなどの重要基本作業はもちろん、製品組立や倉庫管理なども含めた「技術認定制度」を設けており、社内資格の取得を全社員に義務づけています。社員の技能レベルを管理するとともに、取得した技能レベルを賃金に反映することでモチベーションの向上に努めています。

また、当社はCSRにも力を入れています。2010年度には、所属する新区工業団地の全企業約4,500社の中から、「社会責任先進企業」50社に選ばれました。地域ボランティアといった地域社会への貢献、ならびに社員教育や安全管理を重視し、ISO14001の取得や環境に配慮した操業に取り組んだほか、適切な労使関係を構築していることなどが選定理由であり、2008年度から3年連続の受賞となりました。これを励みに、今後も社員が会社とともに成長できる職場環境づくりに努めます。



無錫富士電機有限公司
(左から)
励 浩、夏 玉华、黄 飞、
刘 文字



事業活動報告

セグメント別概況.....18

エネルギー19

産業システム20

社会システム21

パワエレ機器22

電子デバイス23

器具24

自販機25

海外事業26

研究開発27

知的財産29

セグメント別概況

	主な製品	売上高(億円)	営業利益(億円)	
プラント				
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 火力・地熱発電設備 水力発電設備 原子力関連機器 放射線管理システム 			▶ P19
産業システム	<ul style="list-style-type: none"> 産業用ドライブシステム 計測システム 産業用電源システム データセンター向け空調設備 			▶ P20
社会システム	<ul style="list-style-type: none"> 系統・配電システム 受変電設備 電力量計 エネルギー監視システム 新エネルギーシステム 			▶ P21
コンポーネント				
パワエレ機器	<ul style="list-style-type: none"> インバータ モータ 無停電電源装置 (UPS) 鉄道車両用電機品 電気自動車用充電器、電気自動車用駆動システム パワーコンディショナー 			▶ P22
電子デバイス	<ul style="list-style-type: none"> パワー半導体 感光体 太陽電池 ディスク媒体 			▶ P23
器具	<ul style="list-style-type: none"> 電磁開閉器 配線用遮断器 漏電遮断器 操作表示機器 			▶ P24
自販機	<ul style="list-style-type: none"> 飲料・食品自動販売機 通貨関連機器 			▶ P25



エネルギー



火力・地熱発電を中心として、富士電機の「創エネルギー」を担うプラント事業の強化を図ります。発電分野では、アジア・中近東市場を中心とした火力・地熱発電プラントの受注拡大、および燃料電池の拡販に取り組みます。

原子力・放射線分野では、放射線測定機器および放射線管理システムにおいて、品質精度の高い製品供給により安心・安全を提供するとともに、復興支援を推進していきます。

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	2011年度(予想)
売上高	524	495	630
営業利益	72	56	63

2010年度の業績概況

火力・地熱発電設備を中心として、2009年度の大型新設プロジェクトの発注延期や凍結により、売上高、営業損益とも前期を下回りました。

一方、受注は2009年度の大型案件の投資抑制から一転し、景気回復を背景に電力需要は世界的に拡大傾向にあり、火力発電分野では新興国を中心に新規受注が増加しました。また、国内では環境・省エネルギーの観点から高効率化や長寿命化対策による修理・改修などの更新需要が活発化しました。原子力・放射線分野においても、アフターサービスの需要が活発化し、エネルギー部門全体として大幅な受注増となりました。

2011年度の市場環境

国内では、東日本大震災の影響により電力需要が緊迫化しており、火力発電・水力発電設備を中心に、運転停止をとまなう修理・改修といったアフターサービスは減少するものと思われませんが、再生可能エネルギーを利用する地熱発電が注目されつつあります。また、震災からの復旧・復興支援では安心・安全への関心が高まる中、放射線測定機器のニーズが拡大しております。

海外では、電力需要は伸長傾向にあり、アジア・中近東など新興国での火力・地熱発電設備の増強は続くものと見込まれます。

2011年度の方針・戦略

主力となる火力・地熱発電プラント事業は、既存顧客への取り組み強化、商社・エンジニアリング会社などのパートナー企業および海外販売会社との連携強化により、アジア・中近東市場を中心とした受注拡大に取り組みます。

東日本大震災時にも電気を供給し続けた燃料電池は、新エネルギーとして注目されており、国内においては震災などの非常時でも継続的に発電する分散電源として拡大を図ります。また、海外においては、環境ニーズの高まりにより普及拡大が見込まれる欧州市場や韓国市場への参入・拡販をめざします。

原子力・放射線分野では、震災による追加安全対策の展開および復旧支援を推進します。放射線測定機器では電力会社向けから官庁、自治体、民間企業まで復興支援を強力に推進するとともに、「食品放射能測定システム」を開発し、集配所や配送センターなどの大量検査の省力化および安心に貢献します。



産業システム



工場を中心とした産業インフラ分野において、産業用ドライブシステム、計測システム、産業用電源システム、データセンター向け空調設備などの機器・システムによる節電・省エネルギー化を提供していきます。また、国内における産業設備の復興支援を推進するとともに、海外におけるプラント案件の受注拡大を図りグローバル化を進めていきます。

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	2011年度(予想)
売上高	990	816	820
営業利益	39	16	22

2010年度の業績概況

2010年度は、設備投資抑制の影響を受けた前年度における大口案件受注減にともない、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

産業インフラ分野における設備投資状況は、国内は緩やかに回復しつつあり、海外も中国・アジアを中心に好調を維持しました。景気回復基調の中、顧客への提案力強化や国内顧客の海外設備投資案件に注力し、国内更新案件や海外大口案件を中心に受注高は大幅に増加しました。

2011年度の市場環境

東日本大震災の影響による自動車メーカーの大幅な生産縮小にともない、国内においては鉄鋼業界など素材産業の需要低迷が予想されます。一方で、震災や電力供給への不安などを受けたリスク分散に対する需要の高まりにより、データセンターなどの拡大が見込まれます。

また海外においては、中国・アジア市場を中心に設備投資が好調に推移するものと思われます。さらに円高や震災の影響にと

もない、日本企業による海外での設備投資の加速が予想されます。

2011年度の方針・戦略

「市場・顧客を基点とした事業運営」を基本方針とし、市場・顧客ニーズに特化した営業、事業体制により、最適な製品・システムを提供していきます。特に、長年蓄積してきた高度なプラントシステム構築ノウハウを駆使して、東日本大震災で大きな被害を受けた生産現場の復興に最優先に取り組んでいくとともに、工場の省エネルギー化に貢献します。

国内では、豊富な納入実績をもとに修理・改修などのアフターサービスを事業の柱に据え、事業基盤の安定化を図ります。海外では、中国・アジアを中心に、設備投資の加速が期待できる鉄鋼プラント、および機械・装置プラント向けビジネスの新規受注獲得に取り組みます。また、海外調達力の強化、エンジニアリング拠点の確立など、海外事業拡大に向けた基盤づくりに取り組みます。



社会システム



再生可能エネルギーの普及にともなって拡大しつつある次世代電力網「スマートグリッド」や、熱や水など多様なユーティリティを最適に運用する「スマートコミュニティ」関連事業を展開しています。

スマートメーター（電力量計）、新エネルギー、系統・配電制御システムなど、電力安定化に寄与する機器やシステムを用い、国内外で進めている実証実験で蓄積した成果を活用し、市場開拓を進めるとともに、復興支援を推進していきます。

（単位：億円）

	2009年度	2010年度	2011年度(予想)
売上高	1,479	1,342	1,400
営業利益	61	28	51

2010年度の業績概況

社会インフラ関連の設備投資の回復遅れや、素材価格高騰の影響、さらには東日本大震災の影響による顧客の投資計画延期などがあり、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

なお、国内におけるスマートコミュニティ実証事業の本格化が進む中、北九州市（福岡）、けいはんな学研都市（京都）、および九州・沖縄の離島における実証事業に参画しました。さらに、電力量計事業における米国GE社との合併会社「GE富士電機メーター（株）」の設立など、事業拡大に向けた施策を実施しました。

2011年度の市場環境

国内市況は、東日本大震災により不透明な状況にあり、電力・鉄道関連の新規投資抑制などの影響を受ける可能性があります。一方、海外では、中国・アジアを中心に、社会インフラの整備による市場拡大が見込まれ、日本企業による海外設備投資が加速するものと思われます。

2011年度の方針・戦略

日本や中国・アジア市場を中心に、社会インフラ向け、電力需要家向けのビジネスを展開していきます。

社会インフラ向けとしては、受変電設備・電力量計による復興支援に取り組むとともに、スマートコミュニティ実証実験で築き上げたノウハウや実績を活かして、電力網の系統・配電制御システムや、スマートメーター（電力量計）、パワーコンディショナー、電力安定化装置など、スマートコミュニティ市場でキーとなるシステムおよびコンポーネントを中心に事業拡大を図っていきます。

一方、電力需要家向けとしては、節電需要を背景としたエネルギー管理事業、および「製造業」「食流通」などの市場分野において、創エネ、省エネ、安全、防災をテーマとした事業を強化していきます。

パワエレ機器



省エネ需要が拡大する産業・社会インフラなどの幅広い分野を対象に、インバータや回転機、UPS(無停電電源装置)など、パワーエレクトロニクス技術をコアとした高い電力効率を実現する製品群を展開しています。

市場伸長が見込める中国・アジアを重点に、販売チャネルを強化するとともに、グローバル生産体制を構築し、市場ごとに異なるニーズに対応できる事業体制をめざします。

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	2011年度(予想)
売上高	608	881	1,000
営業利益	27	22	41

2010年度の業績概況

ドライブ分野では、インバータを中心とした駆動制御事業において、国内でポンプや空調市場が堅調に推移する一方、海外では中国を中心としたアジア市場の設備投資などが増加したことにより、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

このほか、鉄道向けでは、海外での受注活動を強化し、北米で大口案件の受注を獲得しました。また、自動車向けでは、電気自動車の普及拡大に合わせ、急速充電器を発売しました。

パワーサプライ分野では、前期にTDKラムダ(株)の電源事業を統合した効果により、売上高は前期を上回ったものの、価格競争の激化など市場環境変化の影響を受け、営業損益は前期を下回りました。

2011年度の市場環境

国内においては、設備投資の大幅な増加は見込めないものの市況は堅調に推移しています。また、省エネ・停電対策需要の高まりを受け、データセンターなどの投資は好調に推移することが見込まれます。

海外においては、中国・アジア市場を中心に依然として高い水準での経済成長が見込まれ、鉄道や電気自動車など政府主導のインフラ投資も期待されます。

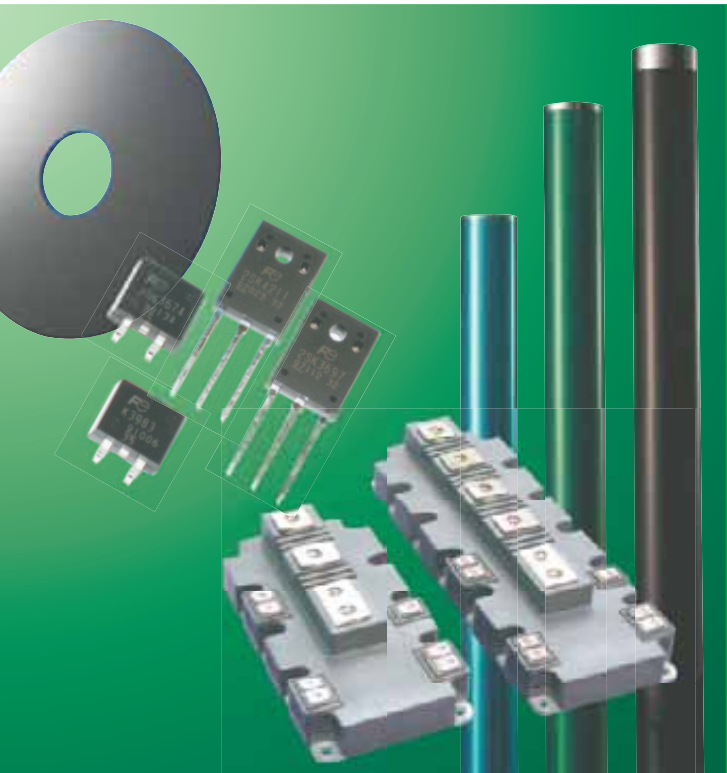
2011年度の方針・戦略

主力となる駆動制御事業は、中国・アジア新興国市場を中心に、ファン・ポンプ、包装機械、クレーン分野に注力して拡販活動を行い、新機種を効果的に投入することで売上拡大、シェア向上をめざします。

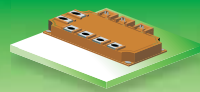
自動車事業は、充電器の機種を拡充し、中速・急速充電器市場で国内トップシェアをめざします。

鉄道事業は、海外拠点(製造・販売・サービス)を拡充し、従来製品の競争力向上を図るとともに、新製品の開発により、海外での売上拡大をめざします。

電源事業は、安全・安心に向け、需要が高まっているデータセンターへの販売を強化するなど国内での売上を確保する一方で、海外生産を拡大し、成長が見込める中国・アジアへ本格展開していきます。



電子デバイス



パワー半導体を主力事業と位置づけ、グローバル市場でシェア拡大を図るとともに、高収益事業の確立をめざします。特に、工作機械、ロボットなどの産業分野、およびハイブリッド車などの自動車電装分野とともに、太陽光発電など新エネルギー分野における事業展開を加速します。

ディスク媒体、感光体、太陽電池においては、それぞれの特長を活かした市場戦略により、売上拡大と収益確保を図ります。

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	2011年度(予想)
売上高	1,158	1,259	1,318
営業利益	-140	-20	33

2010年度の業績概況

半導体分野は、情報電源分野向けでは、中国を中心に夏場以降の減速に加え、為替の影響を受け、前期に対し減少しました。産業分野向けでは、インバータ市場の回復、中国市場の拡大および太陽光・風力などの新エネルギーの拡大により、前期を大幅に上回りました。自動車電装分野向けでは、国内でのエコカー補助金制度の終了影響はあったものの、欧州・アジアで伸長し、前期を上回りました。この結果、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

ディスク媒体分野は、為替影響および東日本大震災発生後の計画停電にともなう操業停止影響により、売上高は前期を下回りました。営業損益は総経費の圧縮・コストダウンなど構造改革により前期に対し改善したものの赤字となりました。

感光体分野は、売上数量は増加しましたが、製品価格の低下や為替影響などにより、売上高、営業損益ともに前期を若干下回りました。

2011年度の市場環境

パワー半導体市場は、産業分野において、中国・アジアを中心としたインフラ需要が継続するとともに、全世界での新エネルギー需要の高まりにより、高い成長が見込まれます。一方、自動車電装分野については、期初においては東日本大震災による自動車メーカーの大幅な生産縮小の影響が見込まれ、情報・電源

分野については、需給バランスの不透明な状況が続くものと見えています。

また、ディスク媒体市場ではPCやサーバー、デジタル家電がHDD市場を牽引するほか、感光体市場では新興国中心にプリンタ需要が拡大し、太陽電池市場では今後も需要拡大が続くものと見込まれています。

2011年度の方針・戦略

パワー半導体は、IGBTを中心に、基盤である産業分野に加え、エコカー向けや新エネルギー向け製品の開発を強化し、グローバルでの市場投入を拡大していきます。また、SiCを用いた次世代パワーデバイスの開発を推進し、2011年度中の量産化をめざします。さらに、パワー半導体の需要拡大に対応するため、従来ディスク媒体の生産拠点であった山梨製作所を再活用し、前工程生産能力の増強に向けた設備投資を行います。本設備投資により国内2拠点(松本・山梨)での生産体制を構築し、地震や電力供給などのリスクを分散します。

ディスク媒体は、2011年6月にマレーシアに開発・生産・販売の一体運営体制を確立し、業界トップの品質・コストをめざします。感光体は、グローバル販売チャネル、中国一貫生産の強みを活かし、成長が見込まれる低価格普及タイプのプリンタ向けに、拡販を図ります。太陽電池は、フィルム型の特長を活かし、防草発電シートなど、新規市場開拓を進めていきます。

器具



受配電盤メーカーや機械メーカー向け市場に確固たる顧客基盤と全国規模の販売ネットワークを有しており、配線用遮断器、漏電遮断器、電磁開閉器や操作表示機器など国内トップクラスのシェアを誇る製品群を展開しています。さらに、海外主要規格に適合する製品ラインアップを拡充しており、グローバル展開を進める顧客への対応力も強化しています。今後、高い成長力が見込まれる中国を中心としたアジア市場向けへの新製品を拡大することで、事業拡大を図っていきます。

(単位: 億円)

	2009年度	2010年度	2011年度(予想)
売上高	449	655	700
営業利益	-47	29	40



2010年度の業績概況

受配電・制御機器分野の市況は、国内市場においては、主力である機械メーカー向け市場が中国を中心としたアジア向け外需の主導により大きく伸長するとともに、受配電盤メーカー向け市場も好調に推移しました。また海外市場においても、中国を中心とするアジア向け需要が大きく拡大しました。この結果、売上高は、前期に比べ大幅に増加しました。

営業損益に関しては、売上高の増加に加え、2009年度からの事業構造改革によって、損益分岐点比率が大幅に引き下げられ、損益体質が強化された結果、前期に比べ大幅な増益となりました。

2011年度の市場環境

市場環境は、東日本大震災の影響を受ける国内経済や、新興国の持続的な経済成長などの先行きに不透明感があります。

しかし、全般的には、国内市場では中国・アジア向け外需が牽引し、顧客である機械メーカーの輸出・生産は2010年度後半からの高水準を維持するものと予想されます。また、海外市場にお

いては、中国をはじめアジア市場の好調は続くものと予想されます。

2011年度の方針・戦略

国内市場においては、資本提携関係にある仏シュナイダーエレクトリック社の特長ある製品を品揃えに加え、受配電分野の顧客開拓をさらに強化します。また、これまで強みとしてきた機械メーカー向け市場においては、エンドユーザー開拓に向けたスベックインやマーケティング活動を行う専任部門を設置し、さらなる対応力の強化を図ります。

海外市場においては、中国を中心としたアジア市場での売上拡大をめざします。具体的には、富士電機(中国)社や富士電機アジアパシフィック社などの販売子会社との連携を深め、市場ニーズにマッチした戦略機種種の投入により拡販を図ります。

また、銀・銅など素材価格の高騰に対応し、開発段階にまで踏み込んでコストダウンを図ることにより、収益体質をさらに強化していきます。



自販機



業界トップシェアに裏打ちされた高い技術力と蓄積したノウハウを活かして、省エネ型の製品の開発を推進し、社会に貢献できる高付加価値の製品を提供しています。

また、国内市場の縮小が進む中、市場規模に応じた事業体制を構築し、安定した収益を上げることのできる事業への変革を図るとともに、需要拡大が見込まれる海外市場への展開を加速していきます。

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	2011年度(予想)
売上高	914	858	790
営業利益	-8	4	14

2010年度の業績概況

自販機・フード機器分野では、夏場の猛暑の影響により一時的な物量増加はあったものの、消費低迷による飲料食品メーカーの投資抑制や価格競争の激化、および東日本大震災の影響による物量減少の結果、売上高・営業損益ともに前期を下回りました。

通貨機器分野では、流通向け自動つり銭機において小売チェーンを中心とした店舗への導入が増加したこと、および固定費削減効果により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

また、事業構造改革として、経営意思決定のスピードアップを図るべく本社機能を生産拠点内に統合しました。

2011年度の市場環境

飲料自販機の国内市場は、人口減少によって縮小傾向にあり、震災の影響によってさらなる縮小が予想されます。一方、震災発生後のニーズの変化として、さらなる省エネ化に対応した環境対応型自販機や、緊急時の飲料提供を可能とした災害対応型自販機などの需要が高まるものと見込んでいます。

通貨機器においては、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、そうした中でも、レジ対応に関わるコスト削減と効率化、セ

キュリティ対策などのニーズが高まり、店舗などにおける自動つり銭機の採用は広がるものと予想しています。

2011年度の方針・戦略

自販機・フード機器分野では、震災により大きく変化した市場環境に対応するため、一層の省エネ化を図った環境対応型自販機の開発を推進します。また、蓄電池の搭載により停電下でも飲料を提供できる自販機など、高付加価値機能を有した社会貢献型自販機の拡充を図ります。

自販機の生産拠点を三重工場、埼玉工場の2拠点から三重工場の1拠点に集約するほか、高効率の新生産ラインを稼働し原価低減を図り、昨年度から進めてきた事業構造改革を完遂することで、効率的な事業運営体制を実現するとともに、収益性の向上を図ります。また、海外市場では、需要拡大が見込まれる中国での市場開拓を進めていきます。

通貨機器分野では、自動つり銭機などの金銭機器を中心とした成長分野へ経営資源を投資し、店舗での現金管理のさらなる効率化に貢献する商品を開発・提案していきます。

海外事業

海外事業方針と体制

富士電機は、海外事業の拡大を図るべく、経営資源の重点的な投下や、事業推進体制の現地化を進めています。

2010年度は、中国統括会社を設置するとともに、アジア、米国、欧州の体制強化を行い、各エリアにおいて、より一層マーケットニーズに応じた事業運営体制としました。あわせて、海外

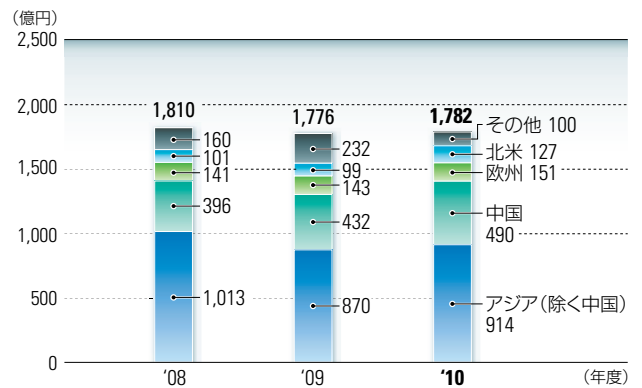
の販売人員を300名以上増員するなど販売体制を強化しました。また、中国、米国に研究所、欧州にテクニカルセンターを設置し、各エリアの特色にあわせた製品開発を行う基盤を整えました。

2010年度の業績

海外市場は、中国を中心に設備投資関連の需要が拡大したことで、パワー半導体やインバータ、器具を中心としたコンポーネント品の売上高が大幅に拡大しました。一方、プラント品は、2009年度に受注が低迷した影響を受け、売上高は減少しました。

この結果、海外売上高は1,782億円と、前期並となりました。また、海外売上高比率は25.9%となり、前期に比べ0.2ポイント増加しました。

海外売上高



2011年度の各エリアの方針・戦略

中国

中国は国家戦略として省エネ・環境対策に取り組んでおり、富士電機の省エネ・環境関連の製品・技術の重要性が高まっています。今後の重点施策として、販売代理店およびエンドユーザー網を拡大することで販売力を強化するとともに、現地ニーズを取り込み、現地での商品企画および開発強化に取り組めます。加えて、現地企業を活用して、営業体制、エンジニアリング、サービス機能の強化を図ります。

北米

北米では、鉄道・新エネルギーなどのインフラ整備の拡大が見込まれており、プロジェクトへの現地対応力の強化とエンジニアリング機能の整備を進めています。

また、今後も成長・拡大が期待される中・南米地区でのビジネスを見据えたマーケティング活動も強化していきます。

アジア(除く中国)

ASEANで市場規模、成長率ともに上位であるインドネシアに、販売会社を設立します。また、アジア市場におけるシステム事業の拡大を目的に、シンガポールとタイのエンジニアリングセンターを拡充する計画です。今後、インバータなどの駆動制御システムや、受変電分野でのエンジニアリング体制を一層強化し、鉄鋼・石油化学などの素材産業分野での現地対応力の向上を図ります。

欧州

欧州は、国際規格の発信地として重要な市場と位置づけています。国際規格への迅速な対応とマーケットニーズに応じた開発を促進すべく、2010年度にドイツのフランクフルトにテクニカルセンターを設置しており、今後、半導体、インバータを中心に、スペックイン活動を強化し、欧州市場および世界市場への事業拡大を図ります。

研究開発

研究開発方針

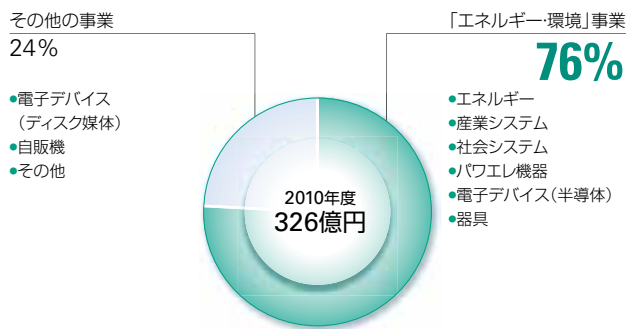
富士電機は「エネルギー・環境」をキーワードに、持続可能な社会づくりに貢献するコンポーネントとシステムの研究開発に注力しています。また、顧客満足度の高い製品を提供するために、マーケットニーズを反映した開発を推進しています。

2011年4月、富士電機ホールディングス(株)と、最大の事業会社である富士電機システムズ(株)が統合し、富士電機(株)が発足。2011年7月には富士電機デバイステクノロジー(株)を

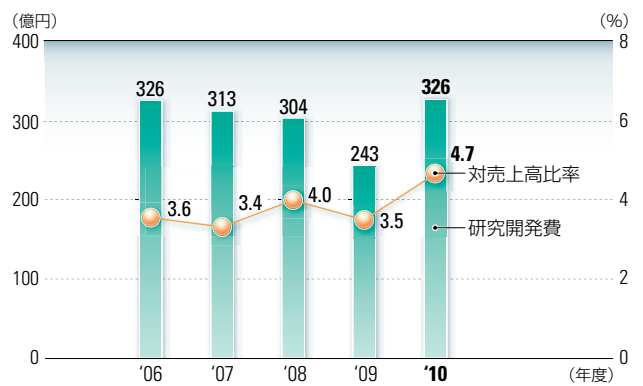
統合しました。この組織再編を受け、今後は、基礎的・基盤的研究から大規模かつ戦略的な研究開発までをより一体化して推進し、今まで以上に研究開発の効率化・最適化を図っていきます。

また、グローバルでの事業拡大を図っていくため、中国など海外での開発と製品づくりを強化します。さらに、パワーエレクトロニクス技術とパワー半導体技術のシナジーを活かした事業ポートフォリオの変革を図るための研究開発を強化していきます。

研究開発費構成比



研究開発費



2010年度の研究開発成果

当期は、「エネルギー・環境」に関連するコンポーネントとソリューションの開発に注力しました。主な研究開発成果は次のとおりです。

バイナリー地熱発電設備

150℃以下の低温の地熱資源が活用でき、国産では最大出力となる「2,000kWバイナリー地熱発電設備」を開発し、発売しました。

直流急速充電器

電気自動車のバッテリーを約30分で約80%の急速充電が可能で、安全かつ簡単に操作できる直流急速充電器「FRCシリーズ」を開発し、発売しました。



IH式アルミ溶解保持炉

燃焼式に比べCO₂排出量を約50%抑制する「IH式アルミ溶解保持炉」を、中部電力(株)と共同で開発しました。



新3レベルインバータ回路用IGBTモジュール

パワーコンディショナーの低損失化の実現に不可欠な「新3レベルインバータ回路用IGBTモジュール」を量産化しました。



局所空調システム

データセンター向けに、サーバールームの熱だまりの直接冷却によって従来に比べて25%の省エネを達成した「F-COOLSPOT」局所空調システムを開発しました。



SiC次世代パワー半導体

ワイドバンドギャップ半導体であるSiC(炭化けい素)を使った次世代パワー半導体素子について、2011年度の製品化に向け、(独)産業技術総合研究所とショットキーバリアダイオードを共同開発しました。



データセンターに不可欠なバックアップ電源装置

近年、クラウドコンピューティングの拡大にともない、データセンターの重要性が増しています。

データセンターでは、停電や雷などの影響を受けてもサーバー機器が急停止しないよう、一般的に無停電電源装置(UPS)が使用されます。UPSは、停電時には蓄電池から一時的に電力を供給し、通常時は電力を安定化する役割を果たしています。

世界最高レベルの高効率を実現

富士電機は、世界最高レベルの高効率を実現する新3レベルIGBTモジュールを搭載したUPS「HXシリーズ」を開発し、2011年4月に販売を開始。製品の小型・軽量を実現し、省スペースでの設置も可能としました。

このような高性能のUPSの提供を通じて、インターネットデータセンターや工場などにおける安全・安心に貢献していきます。

**製品概要**

- 主な適用分野
インターネットデータセンターや工場の生産ラインなど
- 概略仕様
回路方式：常時インバータ給電方式
装置容量：500kVA
対応電圧：415V±10%

開発担当者の声**電力変換効率と、サイズ、コストのバランスを徹底的に追求しました**

今回、高い電力変換効率を実現する新型IGBTの特性を活かすため、何よりも“効率”を重視しました。しかし、効率が良くなっても、サイズが大きくなっては元も子もありません。そのため、効率、サイズ、さらにはコストのバランスが取れるよう、妥協せず開発に取り組みました。

開発では、例えばIGBTモジュールの内部構造の微調整など、低損失化のための細かな検証を重ねました。システム全体を新規に開発した結果、97%という業界最高レベルの電力変換効率を達成し、小型化も実現しました。



富士電機(株) 技術開発本部
製品技術研究所
滝沢 聡毅

知的財産

知的財産活動方針

富士電機は、自他の知的財産権の尊重を基本に、事業のグローバル化に対応するため、事業戦略・研究開発戦略に連動した知的財産戦略を推進し、事業強化および拡大を図っています。

知的財産活動の体制については、特許出願機能などを担う当社100%子会社であった「富士テクノサーベイ(株)」を2011年4月1日付で当社に統合し、同社の「特許調査・出願機能」と当社の「事業戦略・研究開発戦略機能」を一体化させることにより、事業を強化する新体制としました。

主な施策

- ① 事業企画・研究開発段階からの知的財産部門の関与による戦略的な特許ポートフォリオ[※]の強化
- ② 海外の知的財産権の調査、および制度への対応ガイドラインの策定
- ③ 模倣品対策・技術流出対策のガイドライン策定

[※] 特許ポートフォリオ: 保有している特許を総体として把握する考え方。富士電機が保有する技術の他社に対するポジション(強み・弱み)を把握して改善を図るとともに、事業戦略の策定や競争力の評価に役立てている。

2010年度の知的財産活動成果

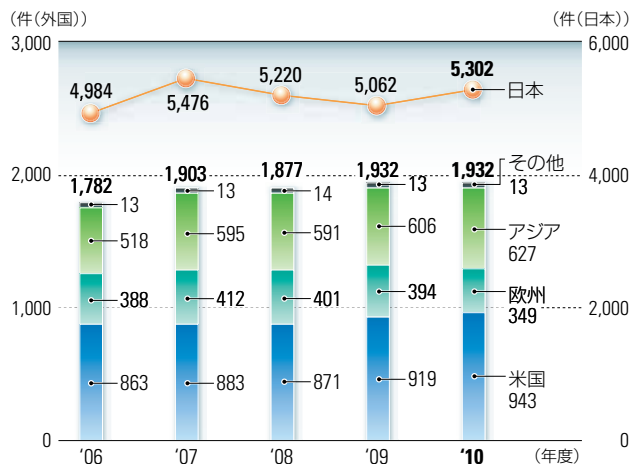
富士電機は、「エネルギー・環境」を注力分野としており、燃料電池や太陽電池などの新エネルギー関連の特許や、パワーエレクトロニクス製品(パワー半導体、インバータ、UPSなど)の高効率化、省エネ化に関する特許の出願を進めました。特に、重点分野については、研究開発着手段階から知的財産部門が参画し、特許ポートフォリオの強化を図りました。

また、前年度に引き続き、特許ポートフォリオの把握・改善、戦略分野での特許の権利化、第三者(他社)特許の侵害の防止などの取り組みに注力しました。富士電機の知的財産責任者や

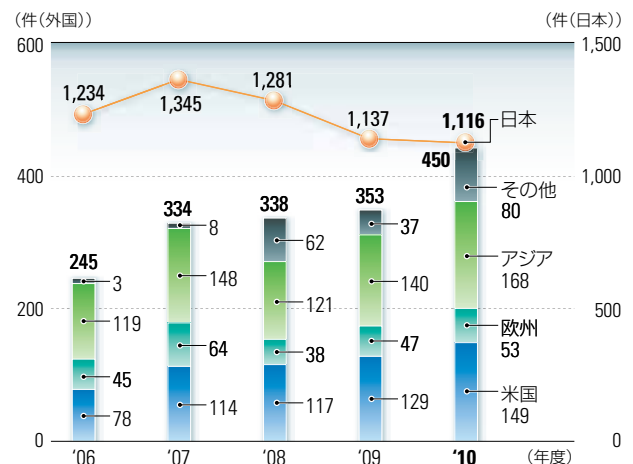
関係部門が出席する「知財責任者会議」や、社員への知的財産教育において、その取り組みにおける注意点を喚起しました。加えて、教育の場などを通じて、新しい特許情報速報システムの普及を図りました。

海外では、中国の知的財産管理規程を現地会社での運用開始に向けて整備しています。また、中国で知的財産を担当する人材教育も実施しました。その他、中国における模倣、技術流出対策としてガイドラインの整備を進めています。

地域別特許保有件数



地域別特許出願件数



CSR報告

富士電機のCSRの考え方 31

東日本大震災への対応について 33

社会報告

2010年度CSR活動実績 35

重要テーマ1

お客様満足向上への取り組み 37

重要テーマ2

働きやすい職場環境づくり 38

重要テーマ3

CSRのサプライチェーンマネジメント 39

重要テーマ4

地域貢献活動 40

環境報告

環境担当役員からのメッセージ 41

中期計画(2009年度~2011年度)と

2010年度の目標・実績 42

重要テーマ1

製品を通じた環境負荷の低減 43

重要テーマ2

生産拠点での環境負荷の低減 45

富士電機のCSRの考え方

企業行動基準のもと、すべての社員が価値観を共有

富士電機のCSRは、「経営理念」ならびに「経営方針」の実践そのものです。創業以来培ってきたキーテクノロジーであるパワーエレクトロニクス技術を駆使して、「エネルギー・環境」事業を通じて社会に貢献していくことを、その基本としています。

富士電機はこれまで、「誠実で勤勉な姿勢」で「確かなものづくり」を追求することで、ステークホルダーの皆様からの信頼獲得をめざしてきました。このことは、富士電機がこれからも社会から必要とされる会社であり続けるために欠かせない姿勢であり、使命であると考えています。

また「企業行動基準」は、そうした企業像の実現に向かって、会社とすべての社員が同じ価値観を共有し、一丸となって行動するための指針となるものです。富士電機は、2010年10月に、この企業行動基準を改訂しました。この改訂においては、国連「グローバル・コンパクト」の4分野・10原則（→次頁参照）や、生物多様性保全などの社会動向を反映するとともに、あらゆるステークホルダーを大切にするという姿勢をこれまで以上に明確にしました。

富士電機はこれらの考えのもと、地球社会の良き企業市民として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

経営理念

基本理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、
誠実にその使命を果たします
豊かさへの貢献 創造への挑戦 自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. グローバルな視点で、現地完結型の事業運営を促進し、『日本の富士電機』から、『世界の富士電機』を目指します。
2. エネルギー・環境事業を中核として、企業の拡大発展を図ります。
3. 社員の意欲を尊重し、多様な人材がチームとして力を発揮できる組織運営を行います。

富士電機 企業行動基準

私たち富士電機とその社員は、経営理念に掲げる「地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たす」ために、「グローバル」な視点から、

1. お客様を大切にします。
2. 人を大切にします。
3. 地球環境を大切にします。
4. 株主・投資家を大切にします。
5. 社会との交流を大切にします。
6. グローバル・コンプライアンスを最優先します。

ハンドブックや社内報で「企業行動基準」を周知

企業行動基準の改訂にともない、その内容を反映したハンドブックを作成し、全社員に配布しました。同時に、社内報を活用し、「私たちの企業行動基準」と題して、半年にわたり特集企画を連載しました（日本語・英語）。各章の解説に加え、それを具現化している社員の取り組み事例を紹介し、「企業行動基準」の理解促進、周知に取り組みました。



社内報「Fe-el」

また、新入社員、新任幹部社員など節目の階層を対象にした研修プログラムにCSRのカリキュラムを組み込むことで、CSRの浸透に取り組んでいます。

現在、ISO26000を踏まえ、海外を含めた推進体制の再構築、企業行動基準をベースとしたCSR課題の洗い出しを進めています。



新任幹部社員へのCSR研修

国連「グローバル・コンパクト」への賛同

グローバル・コンパクトへの参加表明を機に、CSR活動実態調査を実施

富士電機は、国連「グローバル・コンパクト※(GC)」の趣旨に賛同し、2010年2月にGCへの参加を表明しました。

これにとめない、GCの4分野・10原則の社内浸透と、取り組み課題の洗い出しを目的に、国内外の連結子会社に対して、CSR活動に関する実態調査を実施しました。

調査にあたっては、コンサルタント会社と共同で、GCで求められている基本レベルの取り組み状況を確認する調査シートを作成しました。今回の調査では、ただちに改善が必要だと思われる問題は見つかりませんでしたが、今後は、この調査結果をもとに、10原則のさらなる浸透と意識啓発に取り組んでいきます。

※ グローバル・コンパクト:2000年に国連本部で正式に発足したCSRのイニシアティブ。GC参加企業・団体には、「人権、労働基準、環境、腐敗防止」の4分野における10原則を支持し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みが求められている。



GCの4分野・10原則

分野	原則
人権	原則1: 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
	原則2: 人権侵害に加担しない。
労働基準	原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
	原則4: あらゆる形態の強制労働を排除する。
	原則5: 児童労働を実効的に廃止する。
環境	原則6: 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
	原則7: 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
	原則8: 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
腐敗防止	原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。
	原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

富士電機のCSRに対する社外評価

SRI(社会的責任投資)インデックスへの組み入れ

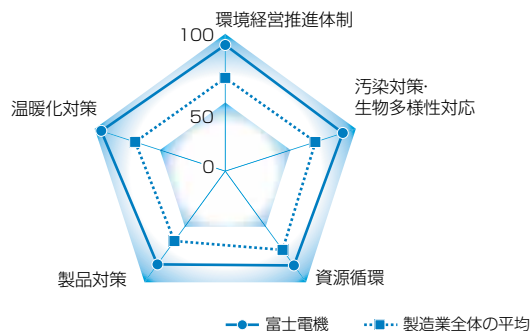
富士電機はCSRへの取り組みが評価され、ダウ・ジョーンズ社(米国)とSAM社(スイス)による国際的なSRI株価指数である「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、2005年から6年連続で選定されています。またSAM社による格付けでも、シルバークラスに選定されています。

このほか、モーニングスター社(日本)の「MS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)」の構成銘柄150社にも選定されています。



企業の環境経営度調査

日本経済新聞社は、調査表への回答をもとに企業の環境経営度を評価し、そのランキングを公表しています。2010年度は475社が評価を受け、富士電機は56位(前年度40位)でした。



CDPの調査で、日本企業の10位に選出

CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)とは、世界の機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクトです。日本では株式の時価総額上位500社を対象に実施されており、2010年の調査では、富士電機は国内第10位に選ばれました。

東日本大震災への対応について

このたびの東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興を心よりお祈りいたします。ここでは、2011年7月末時点における、東日本大震災に対する富士電機の対応を報告します。今後の経過については、Webサイトに掲載していきます。

■ <http://www.fujielectric.co.jp/about/news/zishin.html>

富士電機の対応

緊急対策本部の立ち上げ

当社では、2011年3月11日の地震発生直後に、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置しました。

対策本部は、迅速な情報収集と対応の一元化を図ることを目的に、従業員、生産拠点、お客様対応など機能別の組織とし、迅速な対応に努めました。

富士電機の被災状況と、事業への影響

幸い、従業員に対する人的な被害はありませんでしたが、当社関係会社の富士電機機器制御(株)の吹上工場(埼玉県)と大田原工場(栃木県)では、建屋および生産設備の一部に損傷が発生しました。しかし、迅速な対応によって3月24日に復旧することができました。

また、4月に実施された電力会社による計画停電では、

操業日・時間の調整によって、事業への影響を最小限にとどめることができました。

今後の対応

今回の震災による経験を活かし、ワーキンググループにおいて、大規模災害に対する備えや体制などについて、人命尊重を最優先とし、早期復旧・復興の観点で改善すべき点を改めて見直しています。

工場においては、生産現場の安全確認を再徹底するとともに、避難フローや地区別避難経路などについて再確認しています。

また、部材の調達体制につきましては、重要部品の調達先をマルチソース(複数)化するなどの検討を進めています。

お客様への対応

震災発生後ただちに、被災されたお客様に向けた「障害対応コールセンター」を設置するとともに、営業担当がお客様の被害状況について情報収集しました。

その後、東北地区に対応拠点を構え、専任の技術スタッフを置き、被災されたお客様の設備の復旧に総力を挙げて取り組みました。当社が発電機や受変電設備など多くの製品を納める電力会社に対しては、技術者を現地に派遣するなど、発電所の早期復旧に向け、電力会社と協働して対応しました。

また、自治体や電力会社などに、当社製の放射線測定器やポケット線量計を納めました。

一方で、被害が甚大で操業ができないお客様の事業所・工場に対しては、復旧に向けて、案件ごとに対策プロジェクトを立ち上げ中長期的に取り組んでいきます。



提供したポケット線量計「DOSEI」

被災地への支援

被災者の救済ならびに被災地の復興に向けて、以下の内容で支援を行いました。

寄付内容と寄付先

寄付内容	寄付先
義援金1億円	中央共同募金会
当社製燃料電池1台	東北福祉大学
当社製太陽電池を搭載したモバイルソーラーユニット500台	宮城県、福島県、岩手県の災害対策本部
国内外の関係会社から総額1,600万円	赤十字社や地域の社会福祉協議会など

被災地で活動を続けるNPOを支援

宮城県北東部の気仙沼湾内に位置する大島で復興支援活動を行う支援団体「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」に、当社の太陽電池を使用したモバイルソーラーユニットを提供しました。全国から集まるボランティアの方々などに、携帯電話やノートパソコンの充電などで活用いただいています。



つなプロのスタッフの皆様

節電への対応

東京電力管内の全生産拠点(11大口契約)で、使用最大電力を昨年度比で総計25%削減することを目標に、生産拠点のエネルギー管理部門をメンバーとする「節電対策タスクフォース」を立ち上げ、右記の通り夏季の使用電力削減に取り組みました。

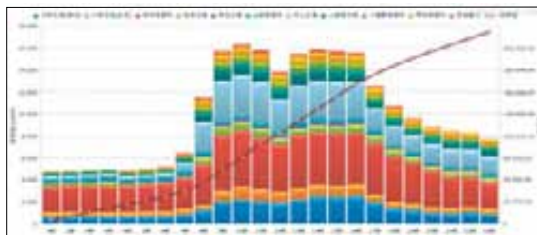
また、全社的な取り組みとして、クールビズ期間の拡大(5月21日～10月31日)、照明・空調の高効率機器への更新、パソコンの省エネモード設定の徹底、夏期休暇の一斉取得(2日)などに取り組んでいます。



省エネ・節電を啓発する社内ポスター

東京電力管内対象工場での主な節電対策

- 夜間、休日への勤務シフトの拡大
- 既設、新設の自家用発電機の活用
- 国内外拠点への生産移管
- 電力監視システムの導入



「電力監視システム」の表示画面。削減目標の達成に向けて、事業所ごとに電力使用状況を「見える化」し、監視しています。

今回の大震災を踏まえて

防災計画の見直しとお客様の早期復興支援に取り組んでいきます

このたびの震災により被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。当社では、阪神大震災などの経験を踏まえ、危機管理や大規模災害に対する対応要領を作成してきましたが、今回の震災では、過去に経験のない地震と津波が発生し、特に、津波の恐ろしさを改めて痛感しました。今後、防災計画の見直しに際し、津波対策についても検討していきます。

一方、震災では、当社が日頃お世話になっている多くのお客様も被災されました。地震発生直後から、お客様の工場・事業所の復旧に向け、全社をあげて尽力してまいりましたが、これからも継続的に、当社の製品と技術力で、早期の復興に貢献していきます。



富士電機(株)
緊急対策本部 事務局長
加藤 昌彦

社会報告

2010年度CSR活動実績

企業行動基準	取り組みテーマ	2010年度の目標
お客様を大切にします。	営業・サービス品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●ソリューション提案活動の強化 ●障害対応時間の短縮によるサービス品質向上
	製品品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●安定的かつ均一な品質水準の実現
	製品安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●製品安全の風土の醸成
	取引先様との関係構築	<ul style="list-style-type: none"> ●取引先様に対するCSR取り組み状況の調査・評価
人を大切にします。	多様性の尊重とキャリア形成	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者雇用の推進 ●女性幹部社員の養成
	働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●ワーク・ライフ・バランスの推進 ●意欲のある社員がチャレンジできる仕組みづくり
	安全・健康な職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ●生産拠点でのリスク回避と安全衛生管理体制の強化
	人権に配慮した職場運営	<ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発研修の充実
地球環境を大切にします。	P42に掲載	
株主・投資家を大切にします。	株主・投資家との対話充実	<ul style="list-style-type: none"> ●海外機関投資家および個人投資家向けIRの強化
社会との交流を大切にします。	自然環境の保護	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のニーズに合致した自然環境保護活動の推進
	青少年育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ●子供の理科離れ防止に貢献する取り組みの拡充
グローバル・コンプライアンスを最優先します。	グローバル・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル・コンプライアンスの海外展開 ●コンプライアンス教育の実施 ●第三者(他社)の特許侵害防止のための活動を推進
	リスクマネジメントの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●海外研究開発拠点での知的財産マネジメント体制の整備 ●情報セキュリティ強化
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ●経営体制刷新への対応

○=目標達成、一部達成=△、進捗なし=×

	2010年度の主な活動実績	評価	2011年度の目標	GC10原則との対照
	<ul style="list-style-type: none"> 「新規顧客開拓」をテーマにしたソリューション営業研修「営業パーソン革新セミナー」を実施(受講者:180名) 	○	<ul style="list-style-type: none"> お客様満足度調査の実施 営業の意識改革とスキルアップ 	
	<ul style="list-style-type: none"> 障害対応データ解析による改善(9.5%改善)とカスタマーエンジニアへのeラーニングの実施(受講者:307名) 	△	<ul style="list-style-type: none"> 障害対応時間短縮によるサービス品質の向上 オペレーター教育によるコールセンターの強化 	-
	<ul style="list-style-type: none"> 重点事業所に対する「QC診断」を6拠点で実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「ロスコスト売上高比率」0.3%以下を継続 	
	<ul style="list-style-type: none"> 「製品安全関連講座」の実施(5講座93名)とセーフティアセッサ®資格取得者の養成 	○	<ul style="list-style-type: none"> 製品安全の風土の醸成 	
	<ul style="list-style-type: none"> 取引先様(購入実績国内上位450社)にCSR取り組み状況に関するアンケートを実施(回収率:90%) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 購買品のグリーン調達促進 購買に関わる関係法規の社内徹底 CSR取り組み状況アンケート結果のフィードバック 	原則1-10
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の新卒中途採用活動ならびに職域拡大 	○	<ul style="list-style-type: none"> 新卒中途採用活動、障がい者の職域拡大 	
	<ul style="list-style-type: none"> 女性幹部社員養成研修の実施(55名)とメンター制度の運用 	○	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ意識の醸成と環境改善 女性幹部社員の養成 従業員のキャリア意識の醸成 	
	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇の「時間単位取得制度」を導入(2011年4月に運用開始) 家事メン・育メンフォトコンテストを実施(応募:81件)／社内報記事掲載による意識啓発 配偶者が海外転出した場合の「休職制度」を導入(2011年4月に運用開始) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方(エコワークへの取り組み)の促進 育児休職者支援内容の均質化 男性の家事・育児参画の施策の検討と実施 介護支援内容の検討と実現 	原則1-6
	<ul style="list-style-type: none"> 「やりたい仕事調査」を実施(回答率:94%/面接実施者数:363名) 「社内意識調査」を実施(調査回答率:95.5%) 「社内公募制度」の活用を拡大(公募案件:13件/異動者数:82名) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「やりたい仕事調査」に基づく人事異動の実施ならびに「公募制度」の活用拡大による組織の活性化 若手社員育成風土の醸成 	
	<ul style="list-style-type: none"> 海外勤務者の安全衛生・健康管理を実施(137名) 海外生産拠点で安全診断を実施(2工場) 国内生産拠点でリスクアセスメントを実施(14工場) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点でのリスク回避と安全衛生管理体制の強化 福島原発関連などの出張者への対応 	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業所・関係会社における研修活動を活性化 	○	<ul style="list-style-type: none"> 研修活動の活性化ならびにグローバル化に対応した活動のあり方の検討 	
				原則7-9
	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引所などにおける個人投資家向け株主説明会を実施(7回) 個人株主向け工場見学会の実施(川崎工場、鈴鹿工場計180名) 海外IRを実施(米国、アジア) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家別IR施策の企画および実施 	-
	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県和水町(里山再生)、山梨県上野原市(農地再生)、長野県安曇野市(森林保全)で自然環境保護活動を実施し、年間計22回、延べ1,248人の社員と家族が参加 熊本での里山再生活動地で、地元小学生30名を対象に野口健「環境学校」を開催 	○	<ul style="list-style-type: none"> 事業所周辺地域の自然保護活動の拡充 	原則8
	<ul style="list-style-type: none"> 東京都日野市の教員向け理科教室を実施。子供向け理科教室を、鈴鹿工場、三重工場などで実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> 理科教室の拡充に向けた体制構築 	-
	<ul style="list-style-type: none"> 「コンプライアンス・プログラム」ならびに「企業倫理ヘルプライン制度」の海外展開(欧米・中国・アジア)と徹底(12カ国/39社) 	○	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス・プログラム(グローバル版)の完成・展開 コンプライアンス研修を通じたグローバル・コンプライアンスの浸透 	原則1-6 原則10
	<ul style="list-style-type: none"> 取締役コンプライアンス研修(27名)、階層別コンプライアンス研修(935名)、海外子会社コンプライアンス研修(388名)を実施 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 知財責任者会議(11地区実施)における取り組み説明と知的財産教育を実施(16講座) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 第三者(他社)の特許侵害防止のための活動推進 	
	<ul style="list-style-type: none"> 中国職務発明規程の見直し(2011年度制定)と中国知的財産スタッフの育成を実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点における知財体制の整備 情報セキュリティの徹底 大規模災害に対する備えの見直し 	-
	<ul style="list-style-type: none"> 海外全拠点での取り組みの定着(30社)ならびにレベルアップに向けた監査・指導の強化 	○		
	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスに関わる各種制度の見直し ビジョン・重視する価値観などの明確化とステークホルダーに対する展開 	○ ○	<ul style="list-style-type: none"> 経営体制刷新にともなうガバナンスの強化 	-

特集

事業活動報告

CSR報告

経営体制

財務情報 企業情報

重要テーマ 1

お客様満足向上への取り組み

お客様設備の 安定稼働を支えるために

常に安定かつ安全な操業が求められる
基幹産業のプラント設備群。

富士電機は、点検保全サービスと設備投資の
最適化提案によって、お客様の期待に応えるとともに、
お客様のご意見に真摯に耳を傾け
サービスの質の向上に取り組んでいます。



西多摩衛生組合環境センターにおける点検保全サービスの現場

お客様への納入後の設備保全に注力

富士電機は、エネルギー分野、産業分野、社会分野(例:発電所、製鉄所、清掃工場)のお客様に対して、プラントの稼働を支える電機設備や制御システムを納入しています。このようなプラント向け設備の安定稼働には、設備の保全作業が欠かせない要素となるため、お客様への納入後の対応が大切です。

ライフサイクル全般を見据えて 設備の運用をトータルに支援

富士電機は、設備の計画から、設置・試運転、運用、更新・廃棄にまでわたるライフサイクル支援サービスを提供しています。

例えば、定期点検や修理といった予防保全・事後保全サービスを提供するとともに、お客様の効率的な設備運用を支援するために、環境、劣化、余寿命などの診断技術を用いて、設備の経年変化を踏まえた最適な保全計画を提案しています。また、緊急ト

ラブル時にも備えて、24時間対応のコールセンターを設けています。これらにより、お客様の設備保全をトータルでバックアップしています。

さらに、保全サービスを提供したお客様には、ハガキによるアンケート調査を実施し、サービスの質の向上にも努めています。2010年度は、お客様からいただいたご要望をもとに、サービスエンジニアのスキルアップ教育やお客様への情報提供の充実などの改善を図りました。また、トラブル対応時間は、受付開始から処置までの目安となる4時間以内の完了が、昨年度に比べ9.5%改善しました。



24時間対応のコールセンター



サービスエンジニアのスキルアップ教育

お客様の声

地域環境を考慮して、効率の良い安定した設備稼働を心がけています

西多摩衛生組合環境センターは、東京都青梅市、福生市、羽村市、瑞穂町の三市一町で構成された、可燃ごみの焼却処理を行う一部事務組合です。周囲を住宅・小中学校などに囲まれており、公害防止対策には万全を期した施設です。

富士電機には、中央制御室からの安全で安定的な施設稼働はもちろんのこと、省エネや効率化を実現する最新の設備を提供してもらうほか、施設を四六時中安定稼働させるために、休祭日・深夜も含めた緊急時対応体制を整えてもらっています。今後もさらに高度な技術や知識を取り入れられるよう、富士電機の協力を期待しています。



西多摩衛生組合 業務課
松澤 昭治 様(左)
太田 道雄 様(右)

社員のモチベーションを高める施策を推進

富士電機は、経営方針に「社員の意欲を尊重し、多様な人材がチームとして力を発揮できる組織運営を行う」と掲げています。その実現に向け、2010年度は、社員の働きがいを高め、会社の風土改革につなげるための施策として「やりたい仕事調査」を実施しました。

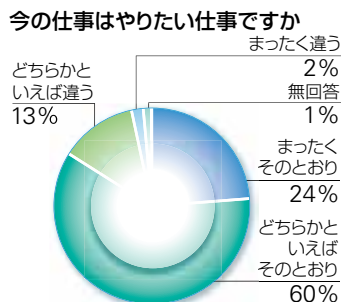


「やりたい仕事調査」で社員の働きがいを高める

自分が本当にやりたい仕事は何かを考えてもらう

富士電機は、2010年5月、社員を対象に「やりたい仕事調査」を実施しました。この調査は、人事異動と連動しており、社員に「自分が本当にやりたい仕事は何か」を考えてもらうとともに、やる気や熱意をもった人材に最適なステージを用意することを目的としています。14,281人にアンケートを配付し、うち13,480人から回答を得ました(回収率:94.4%)。

アンケート調査では、「今の仕事はやりたい仕事ですか」という質問(結果は右グラフ)に加えて、「人事異動を希望しますか」(13%の社員が「はい」と回答)、「海外で働きたいですか」(20%弱の社員が「はい」と回答)などについて尋ねました。



「積極的にチャレンジする風土」を醸成していく

その後、「人事異動を希望する」と回答した社員のうち、面接希望者全員(363人)に対し、希望する部署の責任者による面接を実施しました。その結果、166人(海外28人、国内138人)が、異動する予定となっています。

この取り組みのポイントは、「しがらみにとらわれずにやりたい仕事にチャレンジしよう」と会社が社員に強いメッセージを伝えたことです。このメッセージによって、今の職場に遠慮せず、チャレンジすることを促しました。

今後も、社員のもつ力を最大限に発揮できる職場環境を整備していくとともに、「積極的にチャレンジする風土」を醸成していきます。

制度利用者の声

「やりたい仕事調査」が、私のチャレンジを後押ししてくれました

これまで日本、中国で営業を担当してきましたが、今回の調査を受けて、2012年4月からインドで働くことになりました。現在は赴任に向けた準備として、インド市場や事業戦略を学んでいます。

「やりたい仕事調査」は、意欲がある人の背中を押してくれる制度だと思います。ほかにやりたい仕事があっても、普段はなかなか言い出しにくいもの。私自身、これまでも働きやすい職場で仕事をしてきましたし、上司、同僚にもよくしてもらってきましたから、後ろめたい気持ちがないわけではありませんでした。

今後、めざす姿は、アジアビジネスのプロフェッショナルです。成長市場であるインドで省エネ需要を開拓し、成果を出すことが、私を気持ちよく送り出してくれた職場の恩に報いることだと思って、今回のチャンスを活かしていきたいと考えています。



富士電機(株) 営業統括本部
パワエレ機器本部
菅野 憲

重要テーマ 3

CSRのサプライチェーンマネジメント

取引先様に対する CSR活動実態調査を開始

富士電機では、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくために、CSRに関する項目を購買方針にも盛り込み、取引先様とともにCSR活動を推進しています。



取引先様に品質・安全の徹底をお願い

「グローバル・コンパクト」への参加を機に サプライチェーンでの取り組みを強化

富士電機は、購買方針に「CSRに配慮した調達活動の推進」を掲げ、自社の定めるCSR項目について、取引先様と相互に連携して活動を推進してきました。そして2010年2月の国連「グローバル・コンパクト(GC)」への参加を機に、その取り組みを強化しています。

2010年度は、GCの定める「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を反映した「CSR取り組み状況調査表」を作成。国内外の取引先様に対し、「法規制の認識度」「徹底のためのルールの有無」などのCSR活動の実態を調査しました。

主な調査項目

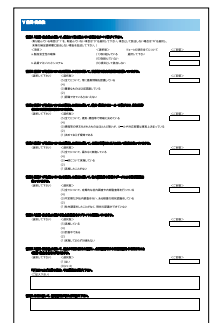
人権・労働	<ul style="list-style-type: none"> ● 強制労働 ● 適切な賃金・労働時間 ● 児童労働 ● 従業員の団結権尊重
安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械装置の安全対策 ● 職場の安全衛生
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステム ● 環境影響の最小化 ● 資源有効活用

購入実績上位の取引先様に対して 調査を実施

CSR取り組み状況調査は、購入実績の国内上位450社の取引先様ならびに、試行的に海外の取引先様10社に対して実施し、それぞれ406社と10社から回答をいただきました(回答率: 約90%)。

2011年度は、その結果を受け、今後、「改善が望ましい」と判断された取引先様に対して、改善すべき項目について、取引先様とともに改善に向けて取り組んでいきます。

なお、今後は、事業拡大を図る中国・東南アジアを中心に、順次調査の対象を拡大していく予定です。グローバルにビジネスを進めるうえで、富士電機はサプライチェーン全体での社会的責任を考え、取引先様やお客様と連携しながら真摯に行動していきます。



取引先様への調査票

取引先様の声 取り組むべき課題を抽出する良い機会となりました

私たちは、富士電機にインバータ向けのアルミ電解コンデンサを提供している中国の企業です。今回、富士電機からCSRの取り組みについての調査を受けました。

現在、中国では、環境規制をはじめとして、CSRに対する取り組みが強化されています。富士電機の調査は、今後、私たちが取り組むべき課題を抽出・整理する良い機会となりました。

当社は、コンデンサ事業を通じて、地域社会から将来にわたり信頼され、ともに発展することをめざし、お客様第一主義に徹した優れた商品とサービスを提供していきます。さらに「企業の社会的責任」として、法令の遵守、地域環境の保全、社会貢献などに取り組んでいきます。また、私たちのサプライヤーに対しても、CSRを果たすよう働きかけていきたいと思っております。



南通江海電容器股份有限公司
董事長
陳衛東 様

重要テーマ4 地域貢献活動

インドネシアの保健・衛生環境の改善に貢献

「自然環境保全」「青少年育成支援」を重点テーマに掲げ、グローバルな視点で社会貢献活動に取り組んでいます。2010年度は、その活動の一環として、インドネシアの電気が通っていない離島に、富士電機製の太陽光発電システムを寄贈しました。



トゥンダ島に寄贈した太陽光発電システム

事業展開を進めるインドネシアの地域医療の発展を支援

インドネシアは、地熱発電システムを納入するなど、富士電機が積極的に事業を展開している国の一つです。同国は、経済が急成長する反面、離島が多いためインフラ整備が不十分で、十分な医療の恩恵を受けられないなど、貧困に苦しむ地域が数多く存在しています。

富士電機は2008年度から、インドネシアにおいて、国際医療支援団体ピープルズ・ホープ・ジャパン(PHJ)と協働で、「保健・保育センター」や「分娩施設」を建設するなど、地域医療レベルの向上を支援しています。

無電化の離島に富士電機の太陽光発電システムを寄贈

2010年度は、インドネシアの離島の一つであるティルタヤサ自治区ワルガサラ村トゥンダ島に、富士電機製の「可搬型太陽

光発電システム」と「分娩室付保健保育所」を寄贈しました。トゥンダ島は、ジャワ島から船で2時間半の、人口1,800人ほどの小さな離島で、電気が通っておらず(支援当時)、特に医療分野における電気の整備が急務でした。

寄贈した「可搬型太陽光発電システム」で発電した電気は、「分娩室付保健保育所」において、お産の際の明かりや心音計の充電などに使われています。

今後もこのような活動を通じて、経済的に恵まれない地域の人々を支援していきます。



分娩室付保健保育所

活動パートナーの声 「ミレニアム開発目標」への貢献に期待しています

PHJは1997年に設立され、東南アジアの母子の保健・衛生分野の支援活動に取り組んでいる国際医療支援団体です。タイ、インドネシア、カンボジアの人々の将来的な自立に向け、同分野の教育活動に重点を置いています。

富士電機には、インドネシアにおいて、2009年4月完成の地域保健・保育センターに続き、「可搬型太陽光発電システム」と「分娩室付保健保育所」を寄贈いただきました。また、当団体の賛助会員としても10年以上支援いただいています。

こうした貧困地域への支援に深く感謝するとともに、今後も国連が「ミレニアム開発目標」として掲げている「乳幼児死亡率の低減」「妊産婦の健康の改善」に協働で貢献していけることを期待しています。



特定非営利活動法人
ピープルズ・ホープ・ジャパン理事
木村 敏雄 様



富士電機(株)
取締役 執行役員常務 生産統括本部長
環境経営推進統括責任者

安部 道雄

環境担当役員からのメッセージ

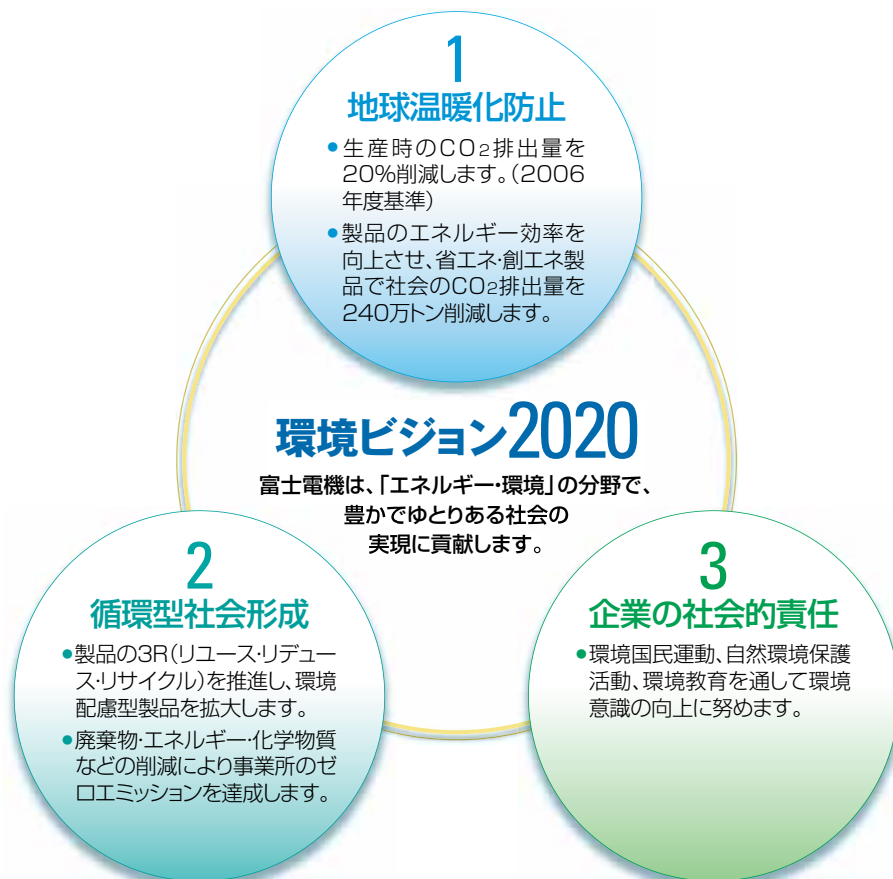
新体制のもとに環境経営を推進し、 「エネルギー・環境」分野での最先端企業として 社会からの確かな信頼を獲得します。

2011年4月、「新・富士電機」のスタートを機に、「エネルギーと環境事業をグローバルに展開し社会に貢献する」という経営方針のもと、環境経営においても、自らの環境負荷の低減と、製品を通じた社会全体での環境負荷の低減に、さらに全力で取り組んでいきます。

自らの環境負荷の低減では、ここ4年間、エネルギーのムダ取り活動を推進しており、総エネルギー費を約10%削減してきました。一方、製品を通じた社会全体での環境負荷の低減では、個々の製品・サービスでの消費電力量、CO₂排出量の削減効果の見える化に取り組んでいます。これら製品・サービスを提供することにより、社会的な「節電」の要請にも応えていきます。

また、中長期的には、2009年度に策定した、「地球温暖化防止」「循環型社会形成」「企業の社会的責任」を柱とする「環境ビジョン2020」の実現に向けた活動を推進し、エネルギー・環境分野での最先端企業、そして社会から信頼される企業をめざします。

なお、今夏は東北電力および東京電力管内において、大口需要家に対して最大使用電力を15%削減することが義務づけられています。富士電機は、他地域への生産シフト、各種省エネルギー活動の徹底などにより25%削減を目標として取り組み、政府の節電計画に協力します。



中期計画(2009年度~2011年度)と2010年度の目標・実績

 目標達成  一部未達(70%以上)

	項目	中期目標と目標指標	2010年度目標	2010年度実績	評価
環境経営の推進	環境経営度評価の向上	ダウ・ジョーンズ・サステイナビリティ・インデックス選出	選出	6年連続して選出	
		日経環境経営度評価	50位	56位	
	環境マネジメントシステムの維持・向上	国内全連結会社事業所のISO認証取得	全取得	全取得	
		海外製造事業所のISO認証取得	全取得	1事業所未達	
	グリーンファクトリー・オフィスの実現	グリーンファクトリー・オフィスの制度導入	制度の試行運用	試行実施	
	環境ビジョン2020推進	社内外への公開、啓蒙	公開、啓蒙	社外誌掲載	
製品・技術・サービスによる環境負荷の低減	環境配慮製品比率の拡大	エコ製品の売上比率向上	30%	32%	
		CO ₂ 排出量削減	85万トン	111万トン	
	製品含有化学物質管理の維持・向上	新規規制への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● REACH対応 ● 最新情報の共有化 	<ul style="list-style-type: none"> ● REACHデータベースの充足 ● 最新情報展開 	
	環境貢献事業、技術の開発促進	事業拡大、技術開発促進	同左	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートグリッド実証プロジェクトへの参加 ● SiC・GaNデバイスの開発 	
事業活動での環境負荷低減	地球温暖化防止	改正法対応(省エネ、温対)	<ul style="list-style-type: none"> ● 改正省エネ法報告 ● 試行排出量取引スキームへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 改正法方針展開 ● 排出削減目標の達成 	
		エネルギー起源CO ₂ 排出量を2010年に2006年比6%削減	6%削減(国内)	19.9%削減(国内)	
	資源循環	廃棄物のゼロエミッション化	国内全事業所1%以下	国内全事業所1%以下	
			海外最終処分量の把握	海外状況の把握	
	化学物質管理	PRTR法対象物質の削減	2000年比40%削減	40.4%削減	
			VOCの削減	2000年比40%削減	62.2%削減
環境リスクの低減	環境リスクマネジメント監査	法規制の遵守徹底	国内全製造事業所および海外事業所(高環境負荷事業所)で実施	対象全事業所実施(海外5カ所)	
	製造事業所の地歴リスクの見える化	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業所の地歴データの保全 ● 過去からの情報の整理 	調査開始	調査着手	
地域貢献・環境コミュニケーションの推進	生物多様性保全への取り組み	取り組み展開・推進	生物多様性ガイドライン展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 冊子発行「里山から考える生物多様性」 ● 東京工場敷地内緑地「武蔵野の森」保全 	
	地域活動への参画(含む生物多様性への取り組み)	地域活動への参加	地域環境フェアなどの活発化	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業所にて活動実施 ● 熊本県里山活動 ● 山梨県農地再生活動 	

重要テーマ 1

製品を通じた環境負荷の低減

環境負荷低減に貢献する エコ製品の開発を推進

エネルギー効率の向上や含有化学物質の削減など環境に配慮した「環境配慮製品」や、社会全体の環境負荷低減に寄与する「環境貢献製品」の開発に努めるとともに、それらの普及促進に取り組んでいます。



スーパーエコ製品
(コマンドスイッチ、地熱発電、燃料電池、カップ式自販機)

エコ製品・スーパーエコ製品の創出へ

富士電機は、製品の環境貢献と環境配慮の度合いを、グループ共通で評価し、社会全体のCO₂排出量削減に貢献する一定の基準を満たした製品を「エコ製品」、そのうち業界トップクラスの環境性能・環境貢献度を有する製品、もしくは社外で全国レベルの表彰を受けた製品を「スーパーエコ製品」として認定しています。

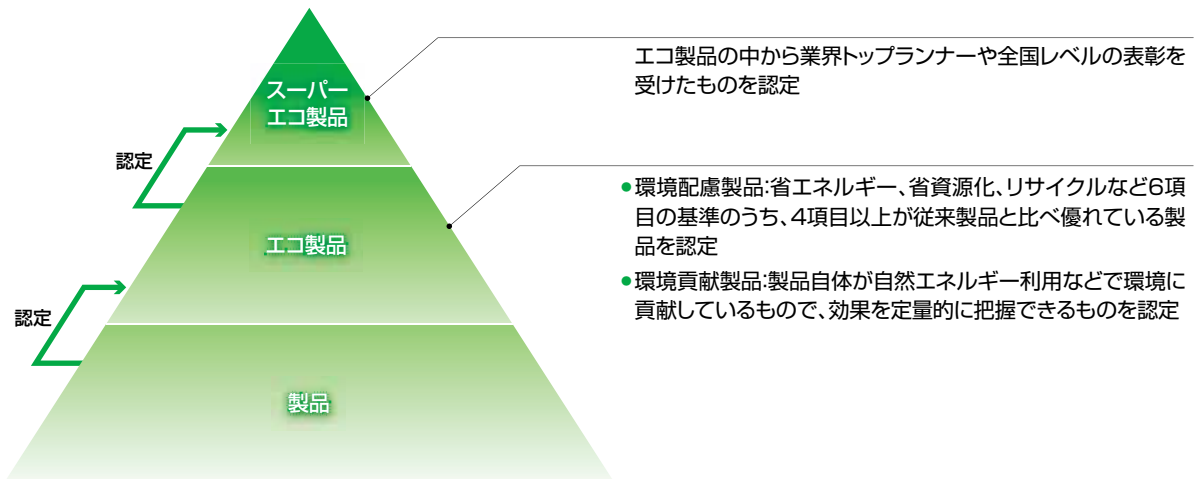
2011年度までの3カ年の「環境中期計画」では、全製品に占めるエコ製品の比率を40%まで拡大することを目標に掲げています。

2020年までに、エコ製品比率70%をめざして

「環境ビジョン2020」では、「省エネ製品」や「創エネ製品」を提供し、「2020年に社会のCO₂排出量を240万トン削減」という目標を掲げており、同年までに売上高全体に占めるエコ製品の比率を70%まで高めていく計画です。

2009年度には、CO₂排出量削減に貢献できる製品を4つの製品群に分類・整理し、製品ごとにCO₂削減量の算出手順を策定。この手法を用いて、エコ製品を対象にCO₂削減量を集計しています。2010年度は、「売上高全体に占めるエコ製品比率30%」「CO₂排出量85万トン削減」という年度目標に対して、それぞれ32.1%、111万トン削減という結果となり、いずれも目標を達成できました。2011年度は、エコ製品比率40%、CO₂排出量100万トン削減を目標に、引き続きエコ製品の創出とCO₂削減効果の拡大に努めます。

エコ製品認定基準



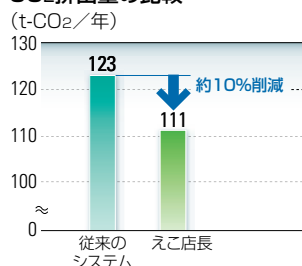
TOPICS

エコ製品事例①：エネルギー監視ユニット「えこ店長」

電力使用制限を設け、小売チェーン店トータルでのエネルギー管理を支援

2010年4月の改正省エネ法施行によって、コンビニエンスストアやスーパーなどのチェーン店では、各店舗単位ではなく、チェーン店トータルでのエネルギー管理が求められるようになりました。この製品は、電力使用量を計測するだけでなく、電力使用制限値を設定することができ、ピーク寸前に警報音を鳴らして、不要な電力の使いすぎを知らせることができます。また電気に詳しくない人でも簡単に使える設定方法になっています。

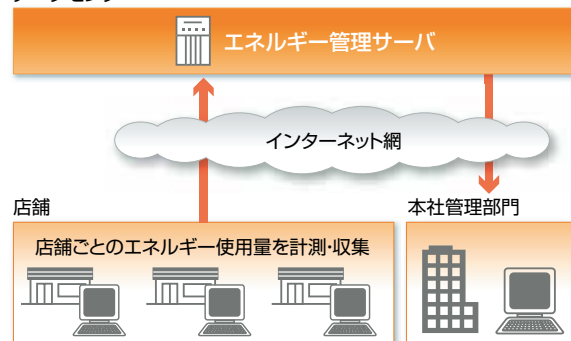
省エネ効果としては、各店舗で収集したエネルギーデータを分析し、その結果に基づいた効率運用により、平均で

CO₂排出量の比較

5～10%の効果が得られます。実施例として年間300MWhの消費電力のオフィスビルで、一部設備改善および運用改善で約10%の電力を削減しました。(当社条件にて算出)

チェーン店でのエネルギー管理の仕組み

データセンター

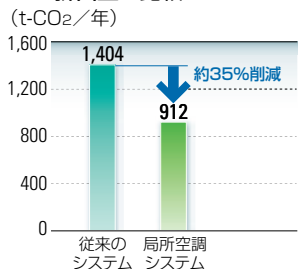


TOPICS

エコ製品事例②：局所空調システム

全体空調よりも高い省エネ効果で熱だまり問題を解消

データセンターのサーバールームは高負荷、高集積化の傾向が強まる中、部分的な熱だまりの問題が発生しています。この製品は、高効率な冷媒ポンプを採用した局所空調で、熱だまりの問題を解決しました。2011年度に入り、従来の全体空調方式と比べ約35%の省エネを実現しています。(当社条件にて算出)

CO₂排出量の比較

局所空調システム

開発者の声

空気搬送動力低減に着目し、省エネ型空調システムを開発しました

近年、IT機器の消費電力量は急速に拡大しており、2025年には2006年比で5倍に達すると推定されています(経産省発表)。そこで当社は、従来型インターネットデータセンターの消費電力の約半分を占める空調機動力(特に空気搬送動力)の削減に着目し、サーバールーム内に局所冷却ユニット(室内機)を分散設置する新しい空調システムを提案しました。

本システムでは、局所冷却ユニットをサーバールーム内の余剰空間であるサーバラック上に吊り下げた構成としており、局所的な熱だまりの解消と省エネを実現しています。

富士電機(株) 熱応用技術研究部
中村 淳

重要テーマ 2

生産拠点での環境負荷の低減

各拠点の省エネ活動を通じて CO₂削減目標の達成へ

地球温暖化防止への取り組みを
経営の重要課題と認識し、
企業活動にともなうエネルギー使用の削減を
全社で情報共有をしながら
積極的に進めています。



省エネ事例報告会で、全富士電機（関係会社含む）で省エネ事例を情報共有

CO₂排出量の削減に向け、 自主目標を掲げて省エネ活動を推進

日本の京都議定書目標達成に協力するため、富士電機は、電機・電子4団体^{*}の業界自主行動計画に参加しています。第一約束期間(2008年～2012年)の目標達成をより確実にするため、2007年度からは、中間年の2010年度に向けて、「2006年度を基準に2010年度の国内エネルギー起源CO₂排出量を6%削減する」という総量削減目標を自主的に掲げ、一層の省エネ活動を推進。事業所ごとに実施していた省エネ事例のデータベース化、国内全生産拠点の省エネ診断などを実施してきました。

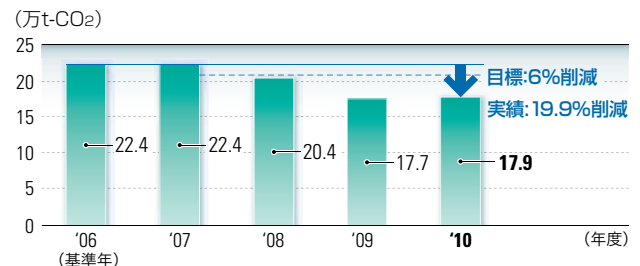
2010年度は、LED照明などの高効率照明・空調機への交換や、クリーンルームの温湿度管理でのムダなエネルギーの削減などの活動を行いました。これらの効果により、国内CO₂排出量は2006年度比19.9%減の179,265トンとなり、目標を達成しました。また、2007年度からの省エネ活動で、2010

年度エネルギー費全体（電力費と燃料費の合計）では、約11%削減できました。

このほか、「省エネ事例報告会」を開催して、データの共有化を図りました。また、海外にも水平展開していくために、まず海外2拠点で省エネ診断を実施しました。

^{*}（一社）電子情報技術産業協会／（一社）情報通信ネットワーク産業協会／（社）ビジネス機械・情報システム産業協会／（一社）日本電機工業会

CO₂排出量の推移（国内）



注1: 電力CO₂排出係数(受電端)は、電気事業連合会の目標値(1990年基準に対し2010年に20%低減)を加味した係数を使用(2010年度は、3.36t-CO₂/万kWh)。
注2: 本データは、生産拠点、オフィスなどを含む国内連結子会社の範囲で集計。

省エネ活動担当者の声

隠れた「省エネアイテム」の掘り起こしに取り組んでいます

松本工場は、半導体工場としてエネルギーを大量消費していたため、2007年度から省エネ活動に率先して取り組んできました。従来から取り組んできたコージェネレーション(熱電併給)による電力供給側の効率向上に加え、クリーンルーム空調などの電力需要側の省エネアイテムの掘り起こしを進めることで、温室効果ガス総量と水消費量の大幅削減を実現しました。このノウハウを国内外の生産拠点に水平展開するため、ワールドワイドで省エネ診断を実施し、省エネ・省資源・温室効果ガス削減の取り組みを進めています。

リーマンショック以降の経済環境の変化から設備投資の条件が厳しい中で、投資効率の良い省エネ施策を継続していくことが難しくなっていますが、現場で眠っている省エネアイテムを求めて、管理の充実と診断技術の向上をさらに進めていきます。

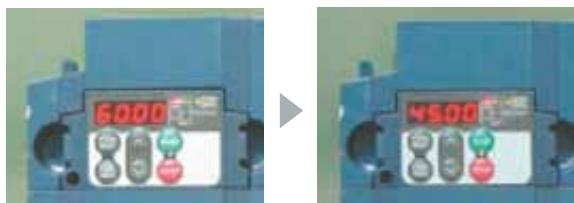


富士電機(株) 電子デバイス事業本部
松本工場 環境・施設部長
小山 守

設備のエネルギー効率を26%改善し、エネルギー省から表彰

フィリピンでは、原子力発電が禁止されており、火力発電を主力にして、ほかにも水力・地熱・風力発電が用いられています。しかし電力は慢性的に不足しており、品質、価格、供給量ともに問題になっています。

半導体デバイスを製造しているフィリピン富士電機社では、電力不足に対応するため、省エネ活動に積極的に取り組んでいます。例えば、設備の冷却水温度の設定を1℃上げたり、冷却システム用ファンモータに備え付けられる周波



インバータを備え付けて、モータの動作周波数を60Hzから45Hzへ抑えると所要電力を節約することができる。
(富士電機(株)製インバータ「FRENIC-MULTI」)

数インバータの動作周波数を60Hzから45Hzへ抑えるなど、さまざまな省エネ活動を推進した結果、2010年度は前年度比26%の節電を達成しました。そ



「Don Emilio Abello エネルギー効率賞」の表彰式

の結果、改善効果の優秀な企業として、エネルギー省主催「Don Emilio Abello エネルギー効率賞」で表彰を受けました。

今後も、最も効率的なエネルギーの使用方法を従業員一人ひとりが真剣に考えることで、さらなる成果を生み出すべく活動を続けていきます。

自販機製造の省エネ化を実現する新製造棟を建設

三重工場では、お客様ごとに異なる仕様に対応した自販機の受注生産方式の実現と、製造リードタイム短縮をめざし、2011年2月に新製造棟を竣工しました。

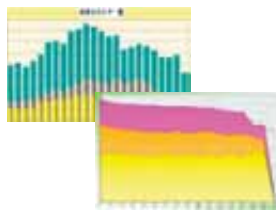
2月から稼動したこの新製造棟では、大幅なライン短縮や、板金、塗装、組立、試験などに分散していた製造ラインの集約などにより、生産スペースを40%削減。また、エネルギーロスの少ない生産設備設計と省エネ機器の採用によって、従来の製造棟と比較して年間CO₂排出量の20%削減を見込んでいます。

今回、生産工程のエネルギーの“見える化”と生産性向上によって、自販機1台当たりの生産にともなうエネルギー使用量23%削減(22kWh→17kWh)を実現しました。



三重工場 新製造棟
・建築面積:9,308m²
・延床面積:1万3,135m²

新たに導入した主な省エネ設備



エネルギー消費の“見える化”を実現する最新の省エネ分析システム



塗装工程のファンポンプ設備をインバータで効率運転



太陽光発電システムを導入



LED照明の採用など、省エネ性能の高い設備を導入

経営体制

コーポレート・ガバナンス

経営体制の変革……………48

社外役員重視の
コーポレート・ガバナンス体制……………48

役員報酬……………49

内部統制……………49

コンプライアンス／リスクマネジメント

コンプライアンス……………50

リスクマネジメント……………50

役員一覧……………51

コーポレート・ガバナンス

富士電機は、経営体制の改革に取り組み、経営の透明性や監督機能の向上により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

経営体制の変革

2011年4月、持株会社の富士電機ホールディングス(株)と「エネルギー・環境」の事業会社の富士電機システムズ(株)の統合により、「新・富士電機」としてスタートしました。また、関係会社を含め一体運営の業務執行体制の実現に向け、全社横断型の執行役員制度を導入。経営と執行の役割を明確化し、意思決定のスピードアップを図るとともに、各事業の執行責任体制

の明確化を図りました。

なお、ディスク媒体事業については、急激な需要変動下でも利益を生み出せる体質へと強化するため、国内の機能をマレーシア地区に全面移管し、国内会社の富士電機デバイステクノロジー(株)を2011年7月に富士電機(株)に統合しました。

社外役員重視のコーポレート・ガバナンス体制

社外役員は、客観的視点での経営監督の役割を担うとともに、富士電機の経営全般に対して多面的視点から有用な助言・提言を行うことにより、経営判断の妥当性を確保する役割を担います。取締役11名のうち3名、監査役5名のうち3名を社外役員とし、社外役員を重視したガバナンス体制としています。

社外取締役は、経営監督機能の強化および業務執行に係わる意思決定の妥当性・適正性の確保の役割を担い、金融機関の経営経験者の工藤正氏、製造業の経営経験者の黒川博昭氏、環境工学の専門家である鈴木基之氏の3名が、経営全般に関

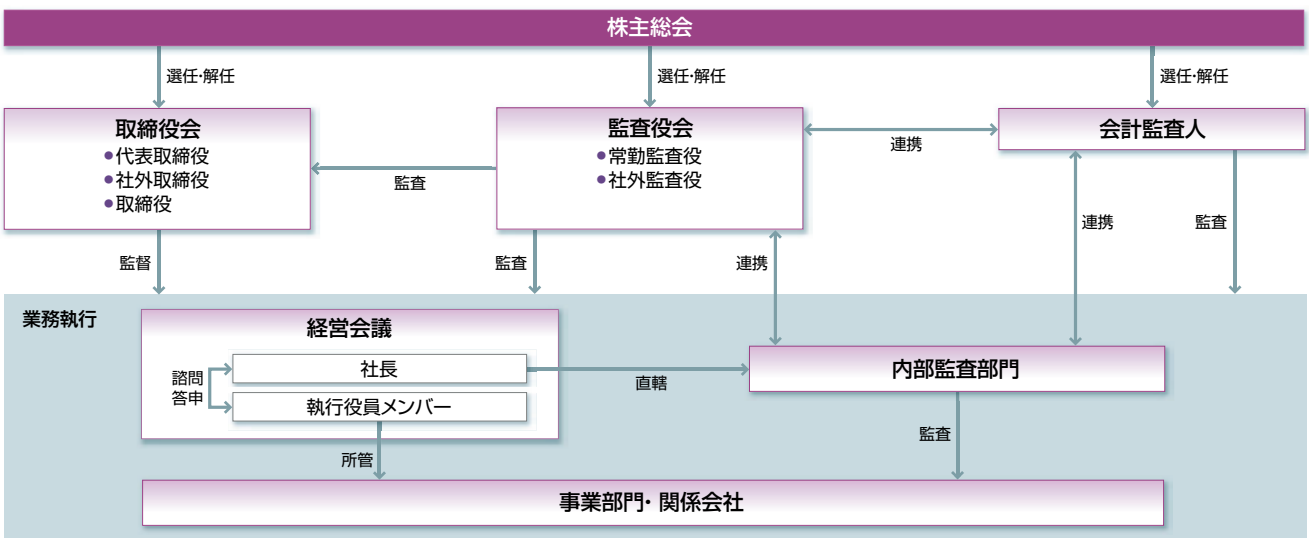
し有効な助言・提言を行っています。

社外監査役は、金融機関の経営経験者の藤田譲氏、上場企業の常勤監査役の伊藤隆彦氏、弁護士の森清生氏の3名が、経営監督機能の強化の役割を担うほか、取締役会などにおける経営全般について有効な助言・提言を行っています。

なお、このうち5名を金融商品取引所が定める独立役員として選任しています。

社外役員の2010年度の取締役会(14回開催)、監査役会(4回開催)の出席率は、それぞれ91%、100%でした。

コーポレート・ガバナンス体制



(1) 取締役・取締役会

富士電機の経営、重要な業務執行に関する意思決定と監督の機能を担っています。客観的視点に基づく経営監督機能の強化、および業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保に向け、社外取締役を積極的に招聘しています。

(2) 監査役・監査役会

富士電機の経営、業務執行に対する監査の機能を担っています。社外監査役を積極的に招聘するとともに、常勤監査役は経営会議への出席等により、監査機能の強化を図っています。

(3) 社長・執行役員・経営会議

社長は、業務執行の最高責任者として、取締役会の決議事項以外の業務執行に関する意思決定の機能を担っています。経営会議は執行役員から構成され、社長の諮問機関として、重要事項の審議・答申やモニタリングに向けた報告などを行っています。各執行役員は、それぞれの担当における業務執行を所管します。

役員報酬

当社の取締役、監査役の報酬等は、株主の負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点から、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準としております。

常勤取締役

役員に応じて定められた定額報酬(固定額)と業績連動報酬で構成されています。定額報酬については、役員に就き、役員持株会への拠出を義務づけています。業績連動報酬については、株主の皆様へ剰余金の配当を実施する場合に限り支給するものとし、各年度の連結業績との連動性をより明確にするため、総支給額を前年度の当期純利益の1.0%以内としています。

社外取締役および監査役

富士電機全体の職務執行の監督または監査の職責を負うことから、役員に応じて予め定められた固定額を支給するものとしております。なお、社外取締役および監査役の自己株式の取得は任意としております。

なお、役員退職慰労金制度については、2006年度より廃止しております。

取締役および監査役の報酬等の総額

	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	14 (4)	333 (22)
監査役 (うち社外監査役)	7 (4)	80 (22)

注1:上記には、2010年6月24日開催の第134回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)、監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

注2:取締役に対する支給額には、2009年度に係る業績連動報酬の支給額を含んでおります。

注3:上記の支給額のほか、2007年6月26日開催の第131回定時株主総会の決議に基づき、上記1.の退任取締役および退任監査役に対し、次のとおり退職慰労金を打ち切り支給しております。

- 取締役2名 24百万円(うち社外取締役1名4百万円)
- 監査役2名 9百万円(うち社外監査役1名3百万円)

内部統制

富士電機は、会社法に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、開示しております。富士電機全体の内部統制システムについて、取り巻く社会的要請に迅速

かつ的確に応えるとともに、継続的に改善を図っております。

※ 詳しくは当社Webサイトの「内部統制システム整備に関する基本方針」を参照ください。

コンプライアンス／リスクマネジメント

企業としての持続的な成長を果たしていくための前提として、
法令・企業倫理の遵守と、リスク・危機への備えを徹底しています。

コンプライアンス

「富士電機コンプライアンス規程」および「富士電機コンプライアンス・プログラム」に基づき、国内外の法令、慣習、その他すべての社会的規範と精神を十分に理解し、これらを遵守するとともに、常に高い社会良識をもって行動しています。

コンプライアンスに関する方針と体制

富士電機では、2010年10月に改訂した「企業行動基準」の中で、「グローバル・コンプライアンスを最優先する」旨を宣言しています。この方針のもと、持続的成長を図っていくために、「富士電機コンプライアンス規程」と、国内外の規制法令に関する4側面（社内ルール・監視・監査・教育）をまとめた「富士電機コンプライアンス・プログラム」を定めています。そして、富士電機のみならず連結子会社各社に、これらの規程やプログラムに

基づく行動の実践を促すことで、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、富士電機のコンプライアンスを所管する委員会として、富士電機の代表取締役を委員長、規制法令ごとの所管責任者を委員、社外有識者（弁護士）をオブザーバーとする「富士電機遵法委員会」を設けています。同委員会では、一年に2度、コンプライアンスの実施実績および計画の審議を行い、法令・社会規範の遵守徹底を図っています。

加えて、富士電機における法令・社内ルール違反行為の未然防止・早期発見を目的として、通報制度「企業倫理ヘルプライン制度」を導入しています。従業員からコンプライアンス担当部門を介して、富士電機の代表取締役社長に通報できる仕組みとしています。

TOPICS

中国におけるコンプライアンス研修を実施

富士電機は、関係会社の役員および従業員が遵守すべき事項や、実際の事業活動において留意すべき事項などを盛り込んだ研修プログラムを整備し、年間を通じてコンプライアンス研修を実施しています。

2010年度は、海外子会社においては、計12カ国・39拠点で合計388名が現地研修を受講しました。特に、中国においては、今後、事業拡大を進めていくことから、14拠点においてコンプライアンス研修を実施しました。



コンプライアンス研修の様子

リスクマネジメント

富士電機は、2006年5月に策定した「富士電機リスク管理規程」に基づき、当社を取り巻くリスク（戦略リスク、金融リスク、オペレーションリスク、ハザードリスク）を組織的、体系的に管理しています。なかでも、年度ごとの事業計画の策定にあたっては、各事業に関わるリスクを分析し、計画に盛り込んでいきます。

※ 東日本大震災への対応については、P33で報告しています。

情報セキュリティ

富士電機は、機密情報や個人情報を適切に保護するために、社内規程の整備や従業員への教育など、各種の対策を実施しています。なかでも、高いレベルの情報セキュリティ管理を要求される会社では、外部認証を取得しています。2011年4月1日現在、ISMS認証は6部門（4社）が取得しています。また、プライバシーマーク認定は、現在、富士電機（株）と富士電機ITセンター（株）の2社が取得しています。

役員一覧

取締役

2011年6月24日現在



代表取締役社長
北澤 通宏



代表取締役
白倉 三徳



社外取締役
工藤 正
中央不動産(株)
特別顧問



社外取締役
黒川 博昭
富士通(株)相談役



社外取締役
鈴木 基之
放送大学客員教授、環境省
中央環境審議会会長



取締役
重兼 壽夫



取締役
奥野 嘉夫



取締役
安部 道雄



取締役
米山 直人



取締役
江口 直也



取締役
松本 淳一

監査役

2011年6月24日現在



常勤監査役
平田 敬一



常勤監査役
篠崎 俊夫



社外監査役
藤田 譲
朝日生命保険(相)
最高顧問



社外監査役
伊藤 隆彦
古河電気工業(株)
監査役(常勤)



社外監査役
森清 圀生
弁護士

執行役員

2011年7月1日現在

執行役員社長	北澤 通宏	経営統括
執行役員副社長	白倉 三徳	社長補佐(主にエネルギー・環境事業担当)、コンプライアンス担当
執行役員専務	重兼 壽夫 濱田 隆道	CMO(最高マーケティング責任者)、マーケティング本部長 中国事業担当
執行役員常務	奥野 嘉夫 安部 道雄 山添 勝	営業統括本部長 生産統括本部長 パワエレ機器事業本部長
執行役員	米山 直人 日下 高 菅井 賢三 柳沢 邦昭 江口 直也 朝日 秀彦 伊藤 文夫 加藤 昌彦 松本 淳一 石原 敏彦 松村 基史	エネルギー事業本部長 産業システム事業本部長 社会システム事業本部長 電子デバイス事業本部長 CTO(最高技術責任者)、技術開発本部長 富士電機リテイルシステムズ(株)代表取締役社長 富士電機機器制御(株)代表取締役社長 経営企画室長、輸出管理室長 CFO(最高財務責任者)、財務室長 人事室長 マーケティング本部副本部長

財務情報・企業情報

財務情報

連結貸借対照表	53
連結損益計算書	55
連結包括利益計算書	56
連結株主資本等変動計算書	57
連結キャッシュ・フロー計算書	59
連結子会社・持分法適用会社	60
会社情報／株式情報	62

財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2009年度 (平成22年3月31日)	2010年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,344	81,883
受取手形及び売掛金	223,107	197,350
商品及び製品	36,633	37,935
仕掛品	35,741	41,132
原材料及び貯蔵品	21,076	30,383
繰延税金資産	22,069	15,849
その他	40,318	39,050
貸倒引当金	△617	△561
流動資産合計	415,673	443,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,999	75,039
機械装置及び運搬具(純額)	26,733	30,491
工具、器具及び備品(純額)	4,845	3,895
土地	30,532	27,697
リース資産(純額)	22,487	27,535
建設仮勘定	14,595	1,271
有形固定資産合計	176,193	165,931
無形固定資産	10,602	10,146
投資その他の資産		
投資有価証券	250,374	129,333
長期貸付金	1,934	2,037
前払年金費用	41,546	43,444
繰延税金資産	4,754	4,634
その他	9,017	8,556
貸倒引当金	△1,375	△1,421
投資その他の資産合計	306,251	186,584
固定資産合計	493,048	362,662
繰延資産	217	109
資産合計	908,938	805,797

(単位:百万円)

	2009年度 (平成22年3月31日)	2010年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,746	134,686
短期借入金	94,100	87,850
コマーシャル・ペーパー	18,000	—
1年内償還予定の社債	—	40,000
リース債務	—	9,608
未払費用	33,734	36,178
未払法人税等	3,686	2,416
前受金	27,007	37,539
その他	72,708	56,618
流動負債合計	380,984	404,898
固定負債		
社債	111,010	71,010
長期借入金	126,680	75,158
リース債務	—	23,228
繰延税金負債	60,049	38,263
退職給付引当金	11,152	12,647
役員退職慰労引当金	373	365
その他	22,554	5,289
固定負債合計	331,820	225,963
負債合計	712,804	630,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	42,010	54,378
自己株式	△7,095	△7,106
株主資本合計	129,235	141,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,985	19,895
繰延ヘッジ損益	110	4
為替換算調整勘定	△3,464	△6,136
その他の包括利益累計額合計	49,631	13,762
少数株主持分	17,267	19,580
純資産合計	196,134	174,935
負債純資産合計	908,938	805,797

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2009年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	2010年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	691,223	689,065
売上原価	568,966	543,557
売上総利益	122,257	145,507
販売費及び一般管理費	121,332	133,590
営業利益	924	11,917
営業外収益		
受取利息	265	253
受取配当金	2,600	2,660
負ののれん償却額	120	347
持分法による投資利益	2,066	2,144
その他	2,330	1,045
営業外収益合計	7,383	6,450
営業外費用		
支払利息	6,993	5,585
コマーシャル・ペーパー利息	278	2
為替差損	—	4,390
その他	1,574	1,162
営業外費用合計	8,846	11,141
経常利益又は経常損失(△)	△537	7,225
特別利益		
固定資産売却益	4,056	232
投資有価証券売却益	295	30,760
子会社株式売却益	—	539
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	5,854	—
その他	34	—
特別利益合計	10,241	31,531
特別損失		
固定資産処分損	898	923
投資有価証券評価損	257	2,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,270
生産拠点等統合費用	—	1,600
事業構造改革費用	16,474	—
減損損失	—	1,269
その他	500	3,382
特別損失合計	18,130	12,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,427	26,447
法人税、住民税及び事業税	4,098	3,373
法人税等調整額	△17,476	6,829
法人税等合計	△13,378	10,202
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,245
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,806	1,141
当期純利益	6,757	15,104

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2009年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	2010年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,951	16,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,326	△33,111
繰延ヘッジ損益	180	△108
為替換算調整勘定	△1,150	△3,004
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	△9
その他の包括利益合計	41,259	△36,234
包括利益	46,210	△19,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,129	△20,763
少数株主に係る包括利益	△1,919	775

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2009年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	2010年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
前期末残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
前期末残高	34,850	42,010
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	6,757	15,104
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	△291
当期変動額合計	7,159	12,367
当期末残高	42,010	54,378
自己株式		
前期末残高	△7,088	△7,095
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	△7,095	△7,106
株主資本合計		
前期末残高	122,083	129,235
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	6,757	15,104
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	△291
当期変動額合計	7,152	12,357
当期末残高	129,235	141,592

(単位:百万円)

	2009年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	2010年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,751	52,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,233	△33,089
当期変動額合計	42,233	△33,089
当期末残高	52,985	19,895
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△60	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	△106
当期変動額合計	171	△106
当期末残高	110	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,431	△3,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,032	△2,672
当期変動額合計	△1,032	△2,672
当期末残高	△3,464	△6,136
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,258	49,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,372	△35,868
当期変動額合計	41,372	△35,868
当期末残高	49,631	13,762
少数株主持分		
前期末残高	15,771	17,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,496	2,312
当期変動額合計	1,496	2,312
当期末残高	17,267	19,580
純資産合計		
前期末残高	146,113	196,134
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	6,757	15,104
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	△291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,868	△33,555
当期変動額合計	50,020	△21,198
当期末残高	196,134	174,935

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2009年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	2010年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,427	26,447
減価償却費	26,053	27,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103	△11
受取利息及び受取配当金	△2,866	△2,913
支払利息	6,993	5,585
為替差損益(△は益)	△321	748
固定資産売却損益(△は益)	△4,056	△232
投資有価証券売却損益(△は益)	△295	△30,760
子会社株式売却損益(△は益)	—	△539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,270
投資有価証券評価損益(△は益)	257	2,863
固定資産処分損益(△は益)	898	923
減損損失	—	1,269
売上債権の増減額(△は増加)	△38,777	24,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,002	△16,179
仕入債務の増減額(△は減少)	8,581	5,384
前受金の増減額(△は減少)	△24,402	10,525
その他	△2,515	3,676
小計	20,228	61,127
利息及び配当金の受取額	2,814	2,745
利息の支払額	△6,910	△5,381
法人税等の支払額	△4,208	△4,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,923	53,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,606	△12,321
有形固定資産の売却による収入	12,852	4,987
投資有価証券の取得による支出	△361	△398
投資有価証券の売却による収入	1,408	94,153
子会社株式の売却による収入	—	1,450
貸付けによる支出	△11,844	△7,439
貸付金の回収による収入	12,236	6,622
その他	△4,212	△2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	84,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△36,701	△41,835
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△35,000	△18,000
長期借入れによる収入	60,937	1,709
長期借入金の返済による支出	△21,135	△14,692
社債の償還による支出	△25,970	△10,000
リース債務の返済による支出	—	△7,775
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△8	△11
配当金の支払額	—	△2,501
少数株主への配当金の支払額	△65	△362
その他	△4,635	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,578	△93,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△1,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,065	43,522
現金及び現金同等物の期首残高	85,365	37,283
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321	990
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,660	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,283	81,796

連結子会社・持分法適用会社

(2011年7月1日現在)

富士電機の連結子会社は、国内25社、海外21社の合計46社となっています。なお、富士古河E&C(株)は東証二部に上場しています。加えて、富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)の2社が持分法適用非連結子会社、メタウォーター(株)、(株)日本AEパワーシステムズの2社が持分法適用関連会社となっています。

国内

連結子会社 25社	事業概要
富士電機機器制御(株)	制御機器、受配電機器の開発・製造・販売
富士電機リテイルシステムズ(株)	自動販売機・流通情報システムなどの開発・製造・販売・サービス
(株)茨城富士	制御盤、配電盤および制御装置などの製造・販売
発紘電機(株)	電子操作盤の開発・製造・販売
富士電機サーモシステムズ(株)	環境施設、誘導炉・誘導炉加熱装置の製造・販売・アフターサービス
鳥取電機製造(株)	クリーンルーム機器、車両用制御機などの製造
GE富士電機メーター(株)	電力会社およびその他顧客向けの国内におけるメーター(スマートメーター、メーター関連品を含む)の設計、開発、製造、販売、メンテナンスおよび修理サービス
富士電機千葉テック(株)	変電機器の保守・点検・修理など、電機その他の機械器具の製造・販売
富士アイティ(株)	情報制御システムと機器コンポーネントをIT技術でミックスしたトータルソリューション
富士電機ITソリューション(株)	コンピュータ・通信機器の販売、情報処理システムの開発ならびにトータルソリューション
富士電機FAサービス(株)	インバータ、モータなどのドライブ商品全般のアフターサービスおよび保守点検・修理・改造・販売
富士電機パワーセミコンダクタ(株)	半導体デバイスの製造
富士電機工フテック(株)	自動化、省力化機械装置、金型、治工具、半導体応用装置の設計・製造・販売および医療機器、電気器具の設計・製造・修理
宝永電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売・据付・修理
北海道富士電機(株)	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売・据付・修理
富士電機テクニカ(株)	受配電・制御機器、駆動制御・回転機器の販売および修理・保守
(株)秩父富士	制御機器の製造・販売
信州富士電機(株)	通貨関連機器の開発・設計・製造および修理
宝永プラスチック(株)	プラスチック加工およびシート成形加工
(株)三重富士	自動販売機部品の製造
富士古河E&C(株)	プラント設備、空調・電気、建築・建築付帯、情報通信工事の設計・施工
富士オフィス&ライフサービス(株)	印刷・複写、ドキュメント管理、広告・デザイン、旅行、保険、不動産、給与計算受託、人材派遣
富士電機ITセンター(株)	コンピュータ・ネットワーク関連ソフトウェアの開発、コンピュータ・ネットワーク処理の受託、情報提供サービスなど、コンピュータ利用に関する教育およびコンサルティング
富士電機フィアス(株)	富士電機および関係会社の財務経理部門の業務代行、買掛金支払業務代行、関係会社への貸付などの金融関連業務
(株)フェステック	労働者派遣ならびに維持管理・建設工事請負業務全般

持分法適用非連結子会社 1社	事業概要
富士ファーマナイト(株)	配管ラインの漏洩補修サービス、漏洩予防用のクランプ、ボックスの設計・製作、漏洩に関するコンサルティング

持分法適用関連会社 2社	事業概要
(株)日本AEパワーシステムズ	送変電、受変電、配電に係る設備、機器の研究・開発・設計・製造・エンジニアリング・販売・据付および保守・サービスに関する事業
メタウォーター(株)	上下水・再生水処理、海水淡水化などの水環境分野の各種装置類、施設用電気設備などの製造・販売、各種プラントの設計・施工・請負

連結子会社・持分法適用会社

海外

連結子会社 21社	事業概要
フランス富士電機社	計測制御機器の製造・販売
上海富士電機変圧器社	モールド変圧器の製造・販売
上海富士電機開閉社	各種開閉設備、監視・制御装置および関連設備・製品の製造・販売
無錫富士電機社	インバータおよび工業用計測機器の製造、ならびに中国市場でのマーケティング
富士電機馬達(大連)社	回転機の製造
富士電機パワーサプライ社	中小型UPSおよび内部電源の製造・販売
富士電機(深圳)社	感光体の製造・販売
フィリピン富士電機社	半導体デバイスの製造
マレーシア富士電機社	磁気記録媒体の製造
富士電機半導体マレーシア社	半導体デバイスの製造
富士電機(中国)社	中国生産拠点生産品の中国国内販売および輸入販売、中国生産品の輸出
富士電機(香港)社	半導体デバイス・感光体の販売
宝永香港社	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売・据付・修理
台湾国際富士電機社	半導体デバイス、受配電・制御機器、駆動制御・回転機器の販売
富士電機アメリカ社	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売・据付・修理
富士電機ヨーロッパ社	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売・据付・修理
富士電機アジアパシフィック社	電気機械器具・制御システムおよび電子部品の販売・据付・修理
富士電機大連社	低圧遮断器の製造
富士電機(アジア)社	受配電・制御機器の販売
常熟富士電機社	電磁接触器とサーマルリレーの製造・販売
富士電機機器制御コリア社	受配電・制御機器、駆動制御機器の販売
持分法適用非連結子会社 1社	事業概要
富士古河E&C(タイ)社	電気工事、機械据付、配管、エンジニアリング、設計、貿易

会社情報 / 株式情報

(2011年3月31日現在)

会社概要

商号	富士電機株式会社
英文社名	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
設立	1923年8月29日
本店	〒210-9530 川崎市川崎区田辺新田1番1号
本社	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
従業員数	24,562名(連結)
証券コード	6504
URL	http://www.fujielectric.co.jp/

株式の状況

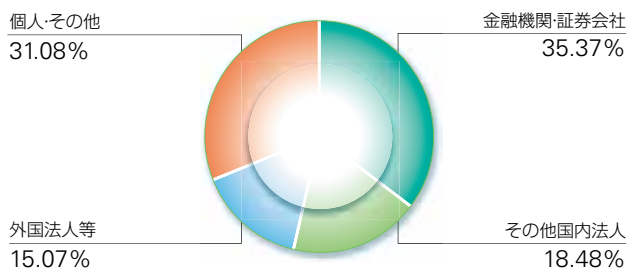
発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式の総数	746,484,957株
資本金	47,586,067,310円
株主数	63,091名

所有者別株式分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)
金融機関・証券会社	150	264,025,099
その他国内法人	681	137,964,931
外国法人等	389	112,488,323
個人・その他	61,871	232,006,604
合計	63,091	746,484,957

注:「個人・その他」には、自己株式を含めております。

出資比率



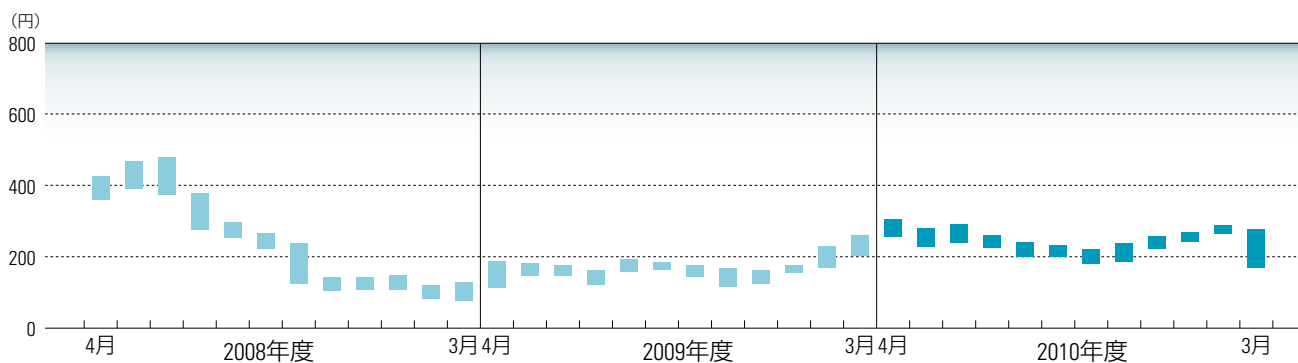
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
富士通株式会社	74,333	10.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	50,426	7.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,503	4.97
朝日生命保険相互会社	23,266	3.26
株式会社みずほコーポレート銀行	22,254	3.11
古河電気工業株式会社	13,422	1.88
ファナック株式会社	13,421	1.88
古河機械金属株式会社	11,025	1.54
株式会社損害保険ジャパン	9,851	1.38
みずほ信託銀行株式会社	7,991	1.12

注1:当社は自己株式31,867,094株を所有しておりますが、上記の表には記載していません。

注2:持株比率は、会社法施行規則の規定に基づき、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出しております。

株価推移(東京証券取引所)



CSR活動に関するWebサイト掲載項目一覧

2011年度のCSR活動に関する情報は、Webサイトにおいて、より詳細かつ網羅的に報告しています。Webサイトでは、以下の項目を掲載しています。

■ 社会・環境報告(CSR) <http://www.fujielectric.co.jp/about/csr/> (2011年9月公開予定)

社会報告		
お客様とともに	お客様満足の向上	<ul style="list-style-type: none"> お客様満足に対する考えと2010年度の取り組み お客様の声をもとにした製品改善 お客様満足度の調査・分析 コールセンターの活動
	製品の品質保証	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証活動の推進体制 品質保証に関する基本的な考え 品質マネジメントシステムの認証取得
	製品の安全性確保	<ul style="list-style-type: none"> 「製品安全に関する自主行動基準」の制定と運用 製品安全に関する意識啓発 富士電機製品安全に関する自主行動計画 品質不良があった際の対応手順・体制
取引先様とともに	公正・公平な調達	<ul style="list-style-type: none"> 取引先様に対する考えと行動 調達関連法規の遵守の徹底 公正・公平な取引先様の選定
	取引先様とともに進めるCSR活動	<ul style="list-style-type: none"> CSRアンケート調査の実施 グリーン調達の推進 現地工事の労働安全
株主・投資家とともに	情報開示とコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> IR活動の基本方針 株主・投資家との対話
	株主への利益還元	<ul style="list-style-type: none"> IRツールによる情報発信
従業員とともに	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発の方針と推進体制 従業員への人権教育
	多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> 多様性を尊重した人材の採用・登用 障がい者雇用の推進 女性活躍支援 高齢者雇用の推進 海外における現地化の状況
	ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 労使による協議の推進 「働き方改革」の推進 「仕事と仕事以外の生活の両立」の支援 タイバシティの推進
	人材育成と公正な評価	<ul style="list-style-type: none"> 教育・研修制度 人材育成に関する基本的な考え 処遇制度
	従業員の安全と健康の管理	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生推進委員会 労働安全衛生 健康管理とメンタルヘルスクア
	従業員とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 職場のコミュニケーション 労使間のコミュニケーション
地域社会とともに	社会貢献活動に関する方針	
	自然環境の保護	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県で「里山再生活動」を展開 環境学校の開催 長野県安曇野市で森林保全活動を実施 山梨県上野原市での「農地再生活動」 富士電機「自然体験塾」 「富士山清掃隊」による清掃活動 「高尾の森づくりの会」への参加 地域の清掃活動に参加 インドでの「子供の森」計画の支援
	青少年育成の支援	<ul style="list-style-type: none"> 富士電機「理科教室」を開催 職場体験・工場見学の受け入れ 教員の民間企業研修受け入れ
	地域とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ協賛を通じた地域交流 介護・福祉事業を通じた地域への貢献 工場祭を通じた地域とのコミュニケーション 寄付活動による支援 地域防災・交通安全への協力
環境報告		
環境マネジメント	環境方針	
	環境マネジメント体制	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営組織体制 グリーンファクトリー・グリーンオフィス制度の運用開始 ISO14001の認証取得による環境経営 グループ環境内部監査
	環境会計	<ul style="list-style-type: none"> 2010年度の実績 環境会計算定の考え方 環境保全コスト・環境保全効果(2010年度)
環境経営の目標と実績		
事業活動と環境負荷の相関		<ul style="list-style-type: none"> INPUT-OUTPUT
地球温暖化防止	温室効果ガスの削減	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減目標と実績 CO₂以外の温室効果ガス(SF₆など)の削減
	物流における省エネの取り組み	
	オフィス・家庭での環境意識の啓発	
資源循環	廃棄物の削減	
	水資源の有効利用	
化学物質管理	化学物質の管理・削減	
生物多様性の保全	生物多様性保全に対する基本方針	
製品を通じた環境負荷の低減	環境経営度評価の向上	
	製品含有化学物質の管理	
	環境貢献製品の定量評価	

第三者意見



株式会社日本総合研究所
理事 ESGリサーチセンター長
足達 英一郎 氏

環境問題対策を中心とした企業社会責任の視点からの産業調査、企業評価を担当。金融機関に対し社会的責任投資や環境配慮融資のための企業情報を提供。主な共著書に「CSR経営とSRI」(2004年、きんざい)「地球温暖化で伸びるビジネス」(2007年、東洋経済新報社)、「環境経営入門」(2009年、日本経済新聞出版社)、「進化する金融機関の環境リスク戦略」(2011年、きんざい)等。日本規格協会ISO26000 JIS化本委員会委員(現任)(2009年05月までISO26000作業部会日本エキスパート)。

今回のレポートは従来の「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合し、2010年度の経営活動の要点を一冊で報告する第1号となりました。世界でも、統合レポートのあり方をめぐる議論が活発になっています。富士電機が、こうした形態のレポート作りに先駆的に挑戦していくという意思を示されたことをまず評価いたします。

そのうえで、統合レポートの意義とは、どこに求めることができるでしょうか。個人的見解に過ぎませんが、自分はそれを「社会・環境への影響という側面から事業活動の意味を問い直す」ということだと考えています。今回のレポートでは、今後、富士電機が「エネルギー・環境事業への注力」を図っていくとする姿勢を、その背景を含めて明確に理解することができました。

これまで、多くの日本企業は「誠実さ」や「優れたものづくり」を理念として表明しても、「どのような世の中を目指していくか」について必ずしも積極的に言及することが多くはありませんでした。次号以降のレポートでは、「エネルギー・環境事業への注力」が、「どんな世の中を理想にして」推進されていくのかを、是非、示していただきたいと期待します。

一例をあげるとすれば、社会システム事業に関する記述があげられます。スマートコミュニティ実証事業への参画などの実績が報告されていますが、その前提には「需要に従っていくらでも電力が供給される世の中」から「徹底したデマンド・サイド・マネジメントに従って需給をやり繰りしていく世の中」へのパラダイムシフトが存在すると考えられます。富士電機が描いておられる未来を、改めて知りたいと考えます。

さらに、期待申し上げるのは、そうした未来づくりへのコミット

メントと、リーダーシップです。昨年も申し上げましたが、わが国には大きな地熱資源量が存在します。しかし、さまざまな制約から利用は進んでいません。こうした現状に対して、単に「法改正や規制緩和などにより、地熱発電の拡大が期待されています」と述べるに留まるのではなく、世界有数の技術と実績を持つ企業であるからこそ、国内でも先頭に立って普及を進めていく決意を伺いたいと思うところです。

こうした取り組みを通じて、「社会・環境への影響という側面から事業活動の意味を問い直す」ことが具現され、統合レポートの意義がいつそう大きくなるものと考えます。同時に、従来事業の再構築に関しても、こうした脈絡からの開示が期待されます。今回のレポートで、原子力関連機器、放射能管理システム、飲料・食品自動販売機に関連するビジネスについて、社会・環境への影響という側面からの開示がより積極的になされてもよいのではないかと感じました。

社会・環境側面から見ても、富士電機の有する技術と実績は、今後ますます、ステークホルダーからの大きな期待を集めるものであることに間違いはありません。「豊かさへの貢献」という経営理念が、例えば百年後の世代からも評価を受けられるよう実践されていくことを願って止みません。

社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に行っている立場から、本書を通じて理解した富士電機の社会・環境側面の諸活動ならびにその情報開示のあり方に関し、第三者意見を提出したものです。このコメントは、本書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結論を表明するものではありません。

ご意見をいただいて

富士電機は、地球社会が抱える環境問題の解決に貢献できる、多くの創エネや省エネ関連の技術・製品をもっており、そのことは、私たちの誇りでもあり、また、やりがいでもあります。昨年、経営方針を見直し、「世界の富士電機を目指す」「エネルギーと環境事業に注力し地球社会に貢献する」ことを表明し、同時に、社員の行動指針となる「企業行動基準」をよりグローバルな視点で見直しました。今後は、ご指摘にある、社会・環境への影響という側面からの事業活動の意味合いをより明確にするとともに、企業行動基準の海外を含めた実践・徹底、さらにステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの機会を増やし、これまで以上に社会から信頼される企業をめざしてまいります。

富士電機株式会社
社長室長(広報IR、CSR推進部門所管)
三吉 義忠



この環境シンボルマークは
富士電機の環境保護に対する
姿勢を表したものです。

用紙における環境への配慮



FSC™ミックス認証紙の使用
森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) が認証する適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。



間伐に寄与する紙の使用
この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



国産材の使用
林野庁の「木づかい運動」に賛同し、CO₂を吸収する元気な森林づくりに貢献するため国産材が製紙原料の紙を使用しています。

A-2)-060002

印刷における環境への配慮



Non-VOCインキの使用
VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの100%植物油のインクを採用しています。



水なし印刷の採用
印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

デザインにおける配慮



色覚の個人差を問わず多くの方に見やすいデザインとし、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構 (CUDO) から認証を取得しています。

FE 富士電機株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
お問い合わせ先 広報IR部
Tel:03-5435-7111 <http://www.fujielectric.co.jp/>